

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

3-1 キャンパス立地の検証

ア キャンパスの概要、法規制

保医大のキャンパス立地に係る検討は、現校地である幕張キャンパスと仁戸名キャンパスを対象として検討する。



a 幕張キャンパス

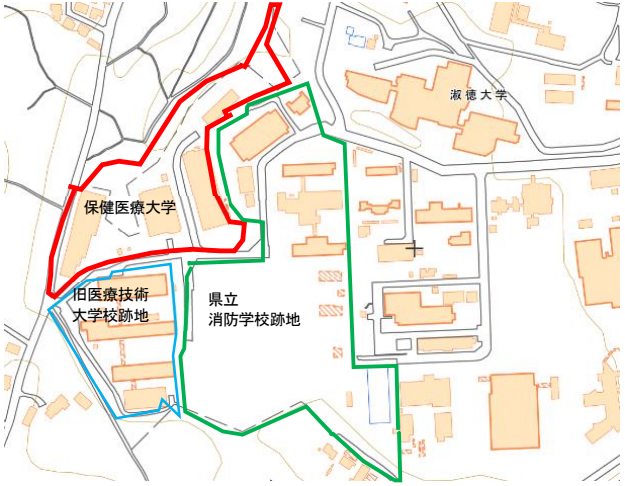
拡大図	
住所	千葉県千葉市美浜区若葉2丁目-10-1
敷地面積	約 43,300㎡ (43,305.53㎡)
最寄り駅	J R幕張駅、J R海浜幕張駅、京成幕張駅 (各駅から徒歩15分)
バス	路線バス

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

前面道路(接道の確保)	あり
区域区分	市街地区域
用途地域	第二種住居地域
高度地区	第一種高度地区
特別用途地区	幕張新都心文教地区
建ぺい率	60.0%
容積率	200%
日影規制	あり 敷地境界から5m-10m、4時間敷地境界から10m超、2.5時間 平均地盤面からの高さ、4m
道路斜線	1.5L
隣地斜線	20m+1.25L
北側斜線	なし (高度地区の規制にあり)
その他高さ制限	第一種高度地区、最高高さ31m北側斜線境界から4m以内、5m+1.25L 境界から4m超、10m+0.6L
文化財保護法埋蔵文化財	なし
ハザードマップ確認	大きな被害の予測なし
留意事項	千葉市幕張新都心文教地区建築条例の適用 建築物の建築制限：教育・学術を目的とする建築物以外は建築できない 建築物の敷地面積の最低限度：1,000㎡以上

b 仁戸名キャンパス

現在の保健医療大学校舎敷地(約 15,000 ㎡)の他、旧医療技術大学校跡地(約 19,000 ㎡)や、県立消防学校跡地(約 39,000 ㎡)も利用可能(ただし、建物解体が必要)。

拡大図	
住所	千葉県千葉市中央区仁戸名町645-1、666-2 千葉県千葉市中央区花輪町111ほか

敷地面積	約73,000m ²
最寄り駅	J R鎌取駅より3.1 k m(がんセンターまで路線バス有り) 京成線大森台駅より約2.4 k m
バス	千葉駅より路線バス有り (がんセンターまで)
前面道路(接道の確保)	あり
区域区分	市街化区域
都市計画法 開発行為の許可	必要となる可能性あり 造成工事や道路整備により開発許可が必要となる
用途地域	第二種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	200% (前面道路幅員による容積率算定に注意、仮に前面道路幅員が 4mの場合容積率160%が上限)
日影規制	あり 敷地境界から5m-10m、4時間敷地境界から10m超、2.5時間 平均地盤面からの高さ、4m
道路斜線	1.25L
隣地斜線	20m+1.25L
北側斜線	なし (高度地区の規制にあり)
その他高さ制限	第一種高度地区、最高高さ20m北側斜線 境界から4m以内、5m+1.25L 境界から4m超、10m+0.6L
その他の規制	宅地造成等規制区域(宅地造成等規制法)
文化財保護法埋蔵文化財	あり
ハザードマップ確認	大きな被害の予測なし
留意事項	● 高度地区の最高高さ制限の適用除外について 国又は地方公共団体が所有または維持管理（地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者による管理を含む）する建築物の場合、最高高さ制限を適用除外とすることができる。 ● 現状では建築基準法に規定されている接道が仁戸名の森に面した道路のみ。淑徳大学と千葉県がんセンターの間にある通路を建築基準法の道路として整備するなど、更なる接道の確保が必要と思われる。 ● 淑徳大学と千葉県がんセンターの間にある通路を建築基準法の道路として整備する場合、大綱街道の交差部分は樹木があり見通しが悪いうえに信号がなく出入りしづらい。信号機の設置の条件に「隣接する信号機との距離が150m 以上」との指針があるが、すでに 150m 以内に信号機が設置されている。

- (1) 2キャンパス維持、1キャンパス統合（幕張、仁戸名）、その他（例：学部は幕張・大学院は仁戸名等）の比較検証（各パターンについて、運営費用や施設更新費用、学生・教員確保等幅広い観点から検討）
- (2) キャンパス立地に伴う他機関との連携（例：学生の実習先病院の確保、教員の研究フィールド、地域貢献等）の検討
- (3) 地域振興の観点からの分析
- (4) 他大学の同種事案（複数キャンパスの統合等に関する事案）の調査検討

ア 現状のキャンパス立地（2キャンパス利用）

- ・看護学科、栄養学科、歯科衛生学科の1年生～4年生及びリハビリテーション学科の1年生・2年生（640人）が幕張キャンパスを利用し、リハビリテーション学科の3年生・4年生（100人）が仁戸名キャンパスを利用している。
- ・リハビリテーション学科の1年生は週に1日、2年生は週に2日、仁戸名キャンパスにて授業を受講している。

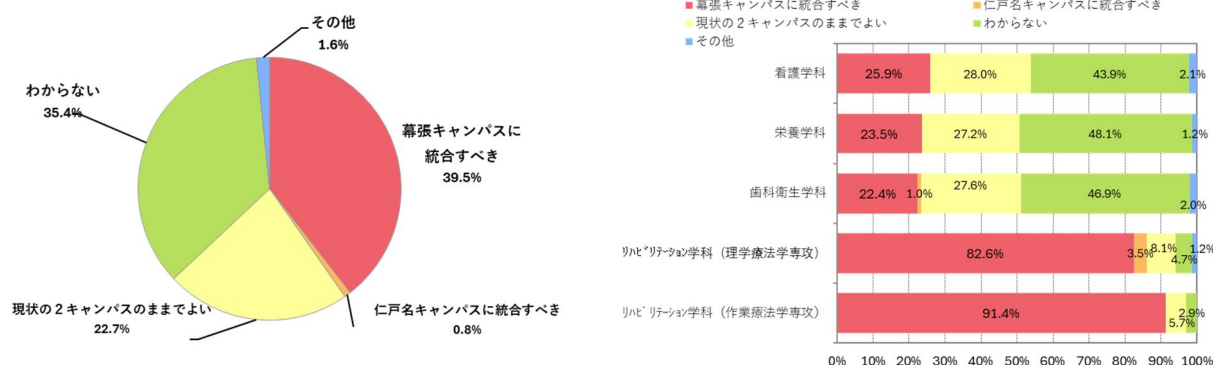
イ 2キャンパス立地の課題（教職員ヒアリング、在学生・卒業生アンケートより）

- ・教育面、学生生活面からリハビリテーション学科の教員・学生に負担を強いている状況となっている。
- ・保医大の特色である多職種連携の教育について、4年間を通じた教育デザインができない。（リハビリテーション学科の3、4年生が参加できない。）
- ・リハビリテーション学科のみキャンパス移動があり、学生の負担・不満が大きい。他学科は関心が低い。（公共交通機関使用片道約1時間、540円）
- ・リハビリテーション学科の教員研究室は仁戸名にあるため、幕張キャンパスにいる1・2年生は学科専任教員との日常的な交流が少なく、高学年との交流も少ない。
- ・リハビリテーション学科の学生はキャンパス移動があり課外活動が継続しにくい。
- ・事務職員配置について、仁戸名キャンパスには専任職員の配置がない。

○在学生アンケート調査（回答者数489名）

- ・キャンパス立地については、「幕張キャンパスに統合すべき」が39.5%、「わからない」が35.4%、「現状の2キャンパスのままでよい」が22.7%、「仁戸名キャンパスに統合すべき」が0.8%であった。学科別に見ると、看護学科、栄養学科、歯科衛生学科では「わからない」が最も多く、リハビリテーション学科は「幕張キャンパスに統合すべき」が8割を超えている。
- ・仁戸名キャンパスの立地に関連する項目について、「改善が必要」の回答が6割を超えているのは、立地・アクセス（64.5%）、周辺環境（68.6%）、幕張キャンパスとの移動のしやすさ（71.9%）、通学路の安全性（62.0%）である。

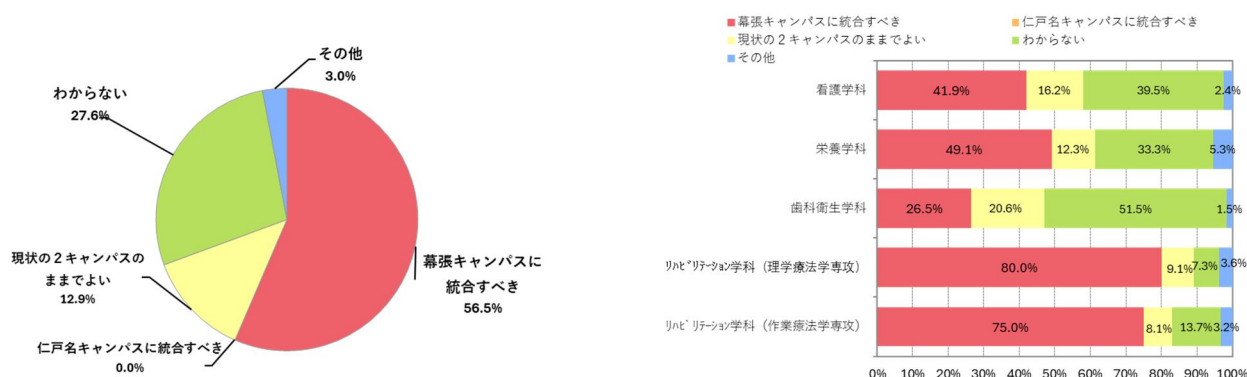
(参考) キャンパス立地の希望 (在学生アンケート結果 (抜粋))



○卒業生アンケート調査 (回答者数 526 名)

- ・「保医大の2キャンパス体制 (幕張・仁戸名) の満足度」は、「あまり満足していなかった・不満であった」が42.6%と「満足していた・やや満足していた」が26.4%を上回る結果となった。
- ・仁戸名キャンパスを利用していたリハビリテーション学科卒業生において、「あまり満足していなかった・不満であった」と回答したのは理学療法学専攻では70.9%、作業療法学専攻では81.5%を占めた。
- ・卒業生の「保医大のキャンパス立地への意見」は、「幕張キャンパスに統合すべき」が56.5%であり、特にリハビリテーション学科において「幕張キャンパスに統合すべき」は理学療法学専攻では80.0%を占め、作業療法学専攻では75.0%となった。「仁戸名キャンパスに統合すべき」との意見はなかった。

(参考) キャンパス立地の希望 (卒業生アンケート結果 (抜粋))



ウ キャンパス立地案の検証

保医大において強化された機能を十分に発揮するため、現状の課題や今後の拡張性を踏まえた以下の立地案について、調査検討会議の協議を行った。調査検討会議では「幕張キャンパスへ統合」との意見が多数であった。仁戸名キャンパスへ統合すべきとの意見はなかった。

(主な意見：他は資料編参照)

- ・ 1 キャンパスに統合した方が良い。遠くから来ている学生にとっては、2 キャンパス間の移動や、進級時にアパートを変える必要があるなどの負担がある。
- ・ 立地の検討は、立場によって見方はあると思うが、あくまでも学生やその保護者の視点で決めていくべき。
- ・ 幕張の1 キャンパスに賛成である。仁戸名キャンパスの周辺には学生のアパートや飲食の場がない。また、交通手段の面で仁戸名キャンパスはかなり苦しくなってしまう。
- ・ 幕張キャンパス統合案を強く支持する。

A 案 幕張キャンパス統合

- ・ アクセス至便・学術研究環境良好な都市型のキャンパスが可能
- ・ 学生・教員募集に有利（競合する近県の保健医療系公立大学における立地の優位性）
- ・ 周辺に大学、研究機関、企業等が立地しており、教育研究活動の連携がしやすい
- ・ 幕張総合高校とも隣接し、連携しやすい
- ・ 敷地の余裕部分を活用して、例えば、教育機関等の公共施設やテナント等との複合施設を設けたり、大学と連携した民間施設に供したりすることも考えられる
- ・ 1 キャンパス統合することで連携教育が円滑になり、学生の不平等感が解消
- ・ 学生・教職員のキャンパス往復の負担がない
- ・ 1 キャンパスとすることで管理運営が効率化
- ・ 将来的な施設の維持管理費の削減

B 案 仁戸名キャンパス統合

- ・ 保医大校地に加え、既存建物の解体費用は必要となるが、隣接県有地も活用した大型キャンパスが可能
- ・ 大規模病院に隣接したキャンパス
- ・ 県衛生研究所等とも隣接し、連携しやすい
- ・ 未利用の県有地を最大限活用し、例えば健康づくりを目的とした公園を整備するなど、大学の取組と関連した施設を設置することも考えられる
- ・ 1 キャンパス統合することで連携教育が円滑になり、学生の不平等感が解消
- ・ 学生・教職員のキャンパス往復の負担がない
- ・ 1 キャンパスとすることで管理運営が効率化
- ・ 将来的な施設の維持管理費の削減

C 案 2 キャンパス現状維持

- ・ 現状の教育研究環境を継続
- ・ 現状と同様、リハビリテーション学科の学生・教職員がキャンパスを往復（公共交通機関利用片道約1時間、540円）

D 案 2 キャンパス機能再編

学部教育・大学院本部は幕張キャンパスへ統合

地域連携・社会人教育機能を仁戸名キャンパス

- ・ 学部学生は幕張のアクセス至便・学術研究環境良好な都市型キャンパス活用
- ・ 学生募集に有利（近隣の保健医療系公立大学における立地の優位性）
- ・ 学部教育は1キャンパス統合で保医大の特色である保健医療職の連携教育が円滑になる
- ・ 学生の不平等感が解消
- ・ 仁戸名キャンパスは社会人教育を実施し、近隣病院等を臨床研究のフィールドとして地域連携を図る。
- ・ 仁戸名に大学院のサテライトキャンパスを設け、近隣病院等で勤務する保健医療職の通学の便を図る。
- ・ 一部教員が大学院教育や研修指導のためにキャンパスを往復（高速道路利用片道約30分）

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

3-2 施設・設備の整備に関する調査検討

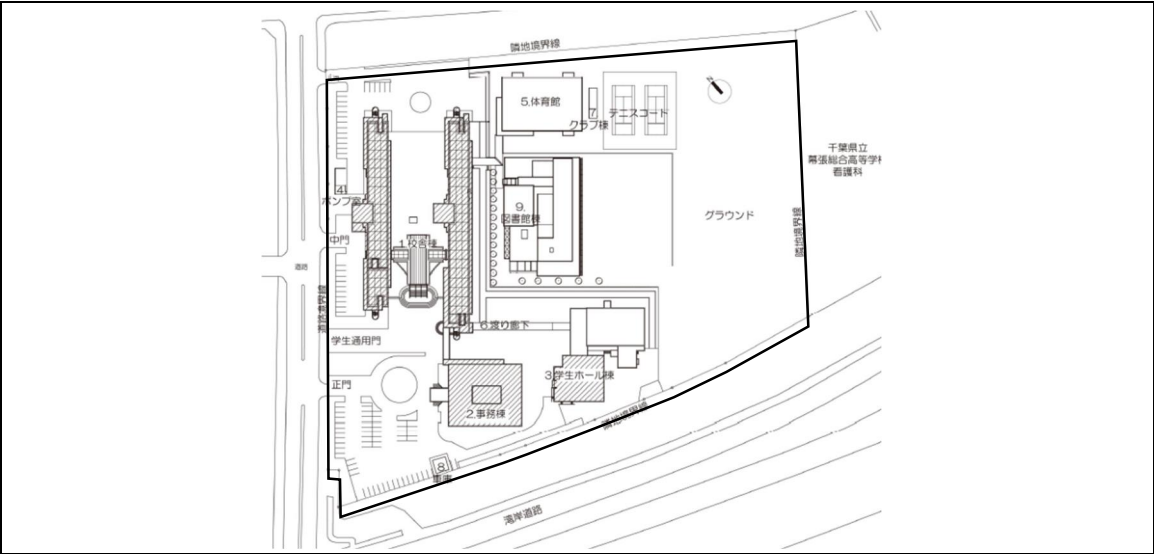
(1) 機能強化に必要な施設・設備の検討（キャンパス立地案ごと、複数案）

ア 校舎の現状

幕張キャンパスの校舎は昭和 55 年築の県立衛生短期大学時代の校舎を継続して利用しており、大学設置時に図書館棟が新築され、大学設置後に更衣室棟が新築された。仁戸名キャンパスの校舎は平成 2 年築の県立医療技術大学校時代の校舎を継続して利用しており、大学開設時に研究棟が新築された。

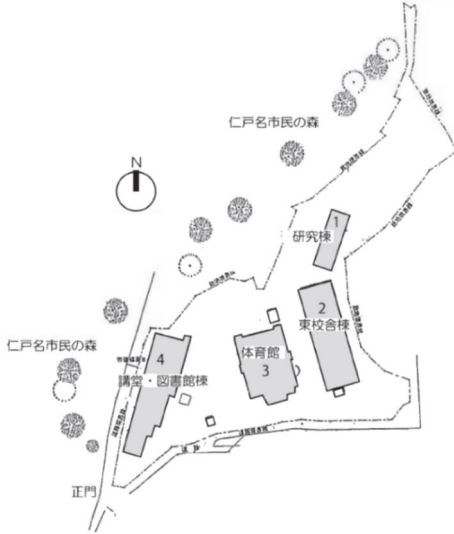
千葉県立保健医療大学の建物概要

(ア) 幕張キャンパス

			
A棟 (歯科・栄養棟)	鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積 4,183.53㎡ S55築（耐用年数残4年）	左記校舎 延床面積 合計 13,683.88㎡	左記建物 延床面積 合計 15,449.32㎡
B棟 (看護棟)	鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積 4,179.59㎡ S55築（耐用年数残4年）		
管理棟	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,859.60㎡ S55築（耐用年数残7年）		
学生ホール棟	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 888.30㎡ S55築（耐用年数残0年）		
図書館棟	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 2,330.96㎡ H20築（耐用年数残35年）		
更衣室棟	軽量鉄骨造 地上2階建 延床面積 241.90㎡ H24築（耐用年数残15年）		

講堂棟	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 657.41m ² S55築（耐用年数残0年）	
体育館	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,108.03m ² S58築（耐用年数残6年）	
その他の附属建物など	渡り廊下、ポンプ室	

(イ) 仁戸名キャンパス

			
東校舎	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 2,593.98m ² H2築（耐用年数残14年）	左記校舎 延床面積 合計 4,451.60m ²	左記建物 延床面積 合計 5,568,60m ²
講堂・図書館棟	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,453.23m ² H3築（耐用年数残18年）		
研究棟	金属造 地上1階建 延床面積 404.39m ² H21築（耐用年数残23年）		
体育館	鉄筋コンクリート造 地上1階建 延床面積 1,117.00m ² S47築（耐用年数残0年） ※現在使用不可		
その他の附属建物など	東校舎ポンプ室棟		

イ 施設・設備の課題

(教職員ヒアリング)

- ・幕張キャンパス、仁戸名キャンパスとも校舎は旧衛生短期大学及び旧医療技術大学校時代の建物を使用しており、内装・外装とも老朽化が進み、空調設備・衛生設備の不具合も多い。(再掲)
- ・幕張キャンパスの教育・研究スペースの不足。教員の研究のための施設・設備が十分整備されていない。グループワークや実習に必要な教室やゼミ室の不足が深刻である。
- ・食堂、売店、憩いの場や交流施設など学生の福利厚生施設が十分整備されていない。(再掲)

(保医大在学生アンケート)

「幕張キャンパスの施設・設備」について「改善が必要」が3割を超えた項目

- ・食事や休憩に使用する施設・設備 (43.8%)
- ・トイレ・洗面所 (33.3%)
- ・通信環境 (73.8%)

「仁戸名キャンパスの施設・設備」について「改善が必要」が3割を超えた項目

- ・教室の机・椅子等 (32.2%)
- ・自習室・自習スペース (35.5%)
- ・食事や休憩に使用する施設・設備 (58.7%)
- ・トイレ・洗面所 (48.8%)
- ・更衣室・ロッカー (31.4%)
- ・空調 (43.0%)
- ・通信環境 (38.0%)
- ・運動施設 (72.7%)
- ・クラブ・サークル活動施設 (55.4%)
- ・キャンパスの快適性 (43.0%)

ウ 施設・設備の整備・充実の方向性

保健医療大学の機能強化に必要となる施設設備の整備・充実の方向性について検討する。

- ・看護学科定員増・リハビリテーション学科新専攻設置に対応した学内実習室、講義室の拡張・整備
- ・連携教育に対応した多目的演習室の整備
- ・卒業研究・大学院生指導に対応した小規模演習室（ゼミ室）の整備
- ・デジタル教育の充実に対応した情報処理演習室・設備・機器の整備
- ・学生の多様な学習環境の整備（ラーニングコモンズ、グループ学習施設、学生自習室、大学院生研究室等）

- ・ 教員組織拡大に対応した教員研究個室の整備
- ・ 教員共同研究・実験施設、設備の整備
- ・ 公衆衛生大学院の研究施設・設備の整備
- ・ キャンパスアメニティの充実（屋内・屋外の憩い・交流の場、ラウンジ、食堂・カフェテリア、課外活動施設等）
- ・ 事務局機能の充実に必要な教育研究支援システムの整備
- ・ 学生・教職員の健康維持管理に重要な空調システムの整備
- ・ 学習・研究支援に必要な情報システムの整備
- ・ 学内の歯科診療所への地域住民のアクセスや学内バリアフリーへの対応
- ・ 専門職支援に向けた研修施設の整備

エ 施設整備の規模

保健医療大学の機能強化にあたり、必要な施設整備の規模について検討する。

- ・ 看護学科の入学定員を現在の 80 名から 100 名へ増加すると共に、講義室・実習室の規模・機能を見直して想定
- ・ リハビリテーション学科に言語聴覚療法学専攻（入学定員 25 名）を設置し、必要な教室・実習室を想定
- ・ 大学院は保健医療学研究科保健医療イノベーション専攻修士課程（入学定員 10 名）から順次設置し、将来的な博士後期課程（入学定員 5 名）、公衆衛生学専攻（MPH 養成）（入学定員 10 名）設置まで想定
- ・ 教員数について、現在の各学科の ST 比（教員 1 名あたり学生数：数値が低いほど教員配置が充実）を維持しつつ、看護学科定員増・言語聴覚療法学専攻新設・大学院公衆衛生学専攻設置に対応する場合、専任教員数は現在（2024 年 10 月）の 83 名から最大 111 名へ増加と想定（うち大学院公衆衛生学専攻は 12 名）
- ・ 機能強化の各センター機能は既存施設を活用しつつ、（仮称）デジタルヘルスサイエンスセンターの必要機能として情報処理演習室とサーバールームを増設
- ・ 階段・廊下・トイレ等その他共通的に整備する諸室の面積として、一般的に必要な諸室面積の 30%程度と想定
- ・ 幕張キャンパス統合の際は図書館及び体育館は既存施設活用、仁戸名キャンパス統合の際は幕張と同規模の図書館を含めて新築、体育館は既存施設改修活用
- ・ 幕張キャンパス統合の場合、機能強化に必要な保医大建物規模は約 22,300 m²
- ・ 仁戸名キャンパス統合の場合、上記に図書館約 700 m²を加え、約 23,000 m²
- ・ 上記は既存の教育研究施設を建替えた場合であり、既存施設を改修して活用する場合は別途検討する。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

- ・なお、上記機能強化に必要な面積や後述の建物配置案には含めていないものの、参考として別途、将来的な機能強化案として提案されたデジタルヘルスサイエンス学科及び食品栄養科学科を設置する場合の必要施設の規模を検討する。
- ・デジタルヘルスサイエンス学科（入学定員 80 名、専任教員数 21 名と想定）は、既設講義室、(仮称) デジタルヘルスサイエンスセンターの情報処理演習室とサーバルームを共用することし、新たに専用演習室と講義室、教員研究室、地域連携研究室、学科会議室、学生交流スペース等を整備することとして、約 2,230 m²
- ・食品栄養科学科（入学定員 25 名、専任教員 10 名と想定）は、既設講義室、実習室、共同研究・実験施設を共用することとし、新たに専用実験実習室と講義室、教員研究室等を整備することとして、約 1,130 m²

機能強化にあたり必要となる諸施設

機能	幕張 既存施設	仁戸名 既存施設	機能発揮に必要な 施設面積	備考
健康科学部			看護学科入学定員 80→100 言語聴覚療法学専攻（25）を新設 収容定員は 740→900	
教室関係機能	m ²	m ²	m ²	
講義室	1,719.0	312.0	2,700.0	
演習室	678.0	84.0	900.0	
実験・実習室	3,058.0	1,304.0	5,225.0	
更衣室	241.9	61.0	400.0	1～3 年 675 人
ラーニングコモンズ			500.0	
個人研究室	1,598.0	290.0	1,800.0	教員数 83→99（最大） 個室（25 m ² ）60 名分
共同研究室			400.0	共同 30～40 名分
ホール（大講義室・講堂）	426.0	564.0	450.0	
交流（食堂・売店・カフェ・ラウンジ等）	254.0	239.0	500.0	
管理 事務室・会議室・学 長室・医務室等	2,104.0	198.0	2,500.0	
図書館	741.0	458.0		既存活用
体育館	1,108.0			既存活用

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

機能	幕張 既存施設	仁戸名 既存施設	機能発揮に必要な 施設面積	備考
大学院 保健医療学研究科 M (10)・D (5) 公衆衛生学専攻 M (10)				
保健医療学研究科				講義室・演習室は学部と 共用
院生研究室			200.0	40 名分 (M20 名、D15 名、+5 名)
共同研究・実験施設			1,000.0	
公衆衛生学研究科 (MPH)				
院生研究室			100.0	20 名分
教員個人研究室			300.0	個室 (25 m ²) 12 名分
機能強化				
(仮称) デジタルヘルス サイエンスセンター (仮称)ヘルスイノベーション ンリサーチセンター (健康政策研究所) (仮称) スキルアップ・ 教育支援センター (就職支援機能) (卒業生支援機能) (地域連携・社会人教 育機能)			200.0	情報処理演習室・サーバ ルーム 大学院と共用 幕張キャンパスでは図 書館棟で対応
計	1,927.9	3,510.0	17,175.0 m ²	
その他階段、廊下、トイレ等 (約 30%と想定)			5,152.5 m ²	
合計			22,327.5 m ²	

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

(参考) 将来的な機能強化に必要な諸施設（食品栄養科学科）

機能	機能発揮に必要な 施設面積	備考
教室関係機能	m ²	
講義室	200.0	60 名規模 2 室
実験・実習室	400.0	準備室を含む
個人研究室	175.0	個室 (25 m ²) 7 名分
共同研究室	30.0	共同 3 名分
交流 (ラウンジ等)	60.0	
計	865.0 m ²	
その他階段、廊下、トイレ等	259.5 m ²	(約 30%と想定)
合計	1,124.5 m ²	

(参考) 将来的な機能強化に必要な諸施設（デジタルヘルスサイエンス学科）

機能	機能発揮に必要な 施設面積	備考
教室関係機能	m ²	
講義室	320.0	100 名規模 2 室、
演習室	720.0	地域連携研究室（企業連携等）含む
個人研究室	350.0	個室 (25 m ²) 14 名分
共同研究室	70.0	共同 7 名分
交流 (ラウンジ等)	200.0	
管理 会議室	50.0	
計	1,710.0 m ²	
その他階段、廊下、トイレ等	513.0 m ²	(約 30%と想定)
合計	2,223.0 m ²	

(2) 施設整備の概略図面（キャンパス内の施設配置図）の作成（(1)の各案につき）

ア キャンパス立地案毎の建物配置案

各敷地にて建替え・改修した場合の建物配置計画案を検討し、特徴や課題、懸念事項を抽出する。

A-1 案 幕張キャンパス統合・大規模新校舎へ建替え

計画案の概要、規模や工事の考え方

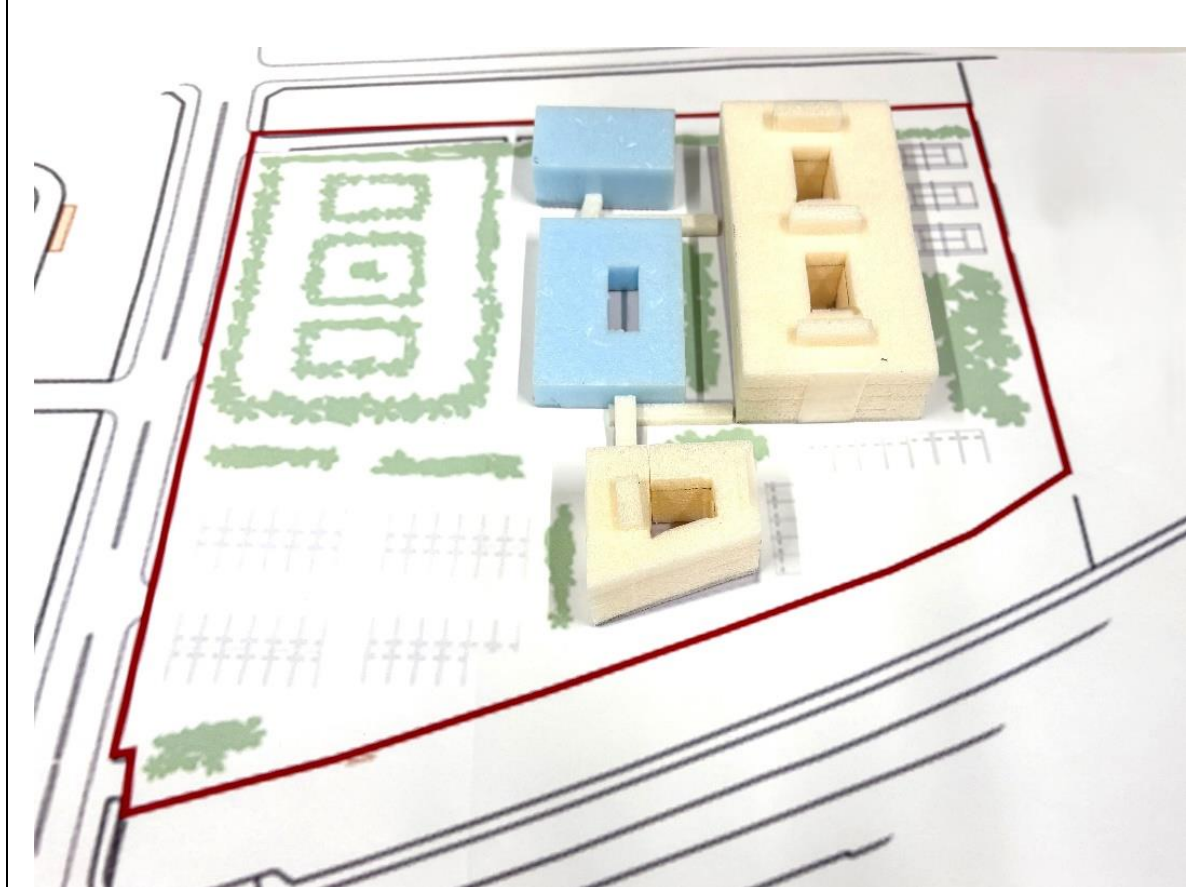
- 計画案の概要
 - ・学部教育、大学院教育、地域連携・社会人教育機能をすべて幕張キャンパスに統合する。
 - ・グラウンド部分に大規模新校舎を建設し、アプローチ部分に位置する更衣室棟、老朽化した教育棟、管理棟、学生ホール棟、講堂は解体する。
 - ・幕張キャンパス既存建物のうち図書館棟は図書館及び機能強化センター機能として活用、体育館は耐震改修の上活用。
 - ・仁戸名キャンパスの既存建物を解体するほか、併せて、周辺の旧消防学校や旧医療技術大学の建物も解体することで、仁戸名地区の県有地全体を、例えば、健康に関する公園や、地域と調和した施設の立地等、計画的に別の用途に活用ができるようにする（ただし、解体範囲をキャンパスの既存建物に限る場合は、解体費用は安くなる）。
- 建物規模の設定
 - ・教育研究機能強化を加えて必要となる建物面積規模を想定。
- 既存建築物の延べ面積
 - ・図書館棟約2,331㎡+体育館約1,108㎡=約3,440㎡
- 大規模新校舎整備面積
 - ・約22,330㎡を想定する。
 - ・鉄筋コンクリート4階建て（建築面積約6,000㎡）
 - ・既存建物を運用しながらの建替えのため、教育研究への影響が少ない場所を用地とし、現機能が維持できるように配慮する。
 - ・学生ホール棟、講堂解体跡地及びグラウンド部分を大規模新校舎建設用地とし、教育棟・管理棟解体後跡地を教育機関等の公共施設やテナント等の複合施設や民間施設等に活用可能な空地や、グラウンドとして整備する。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

配置案



ボリューム案



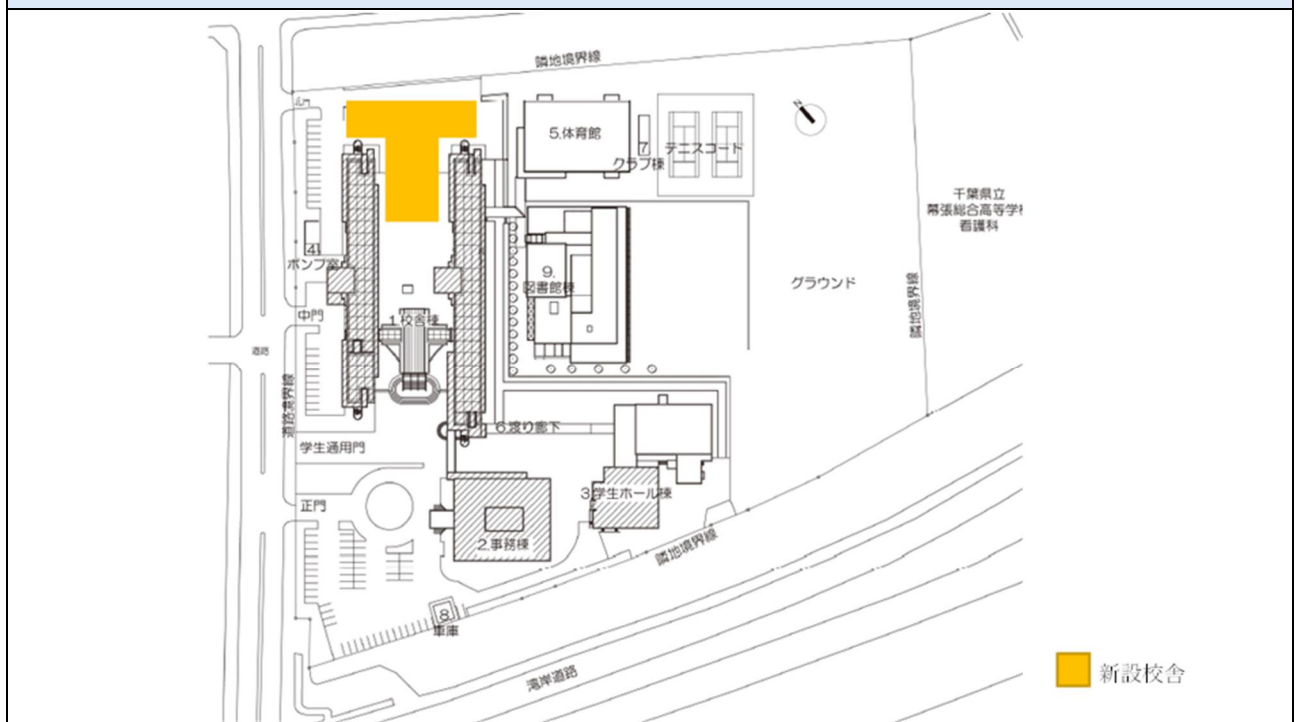
特徴、課題、懸念事項
● 既存施設の課題をすべて解決し、充実した実習設備・機器及び十分な広さを備えた実習室・講義室等 を新規整備することができる。 ● 最新の実験設備・機器を備えた共同研究・実験施設を新規整備することにより、教員が高度な研究活 動を推進できる。 ● 学部の実験研究機能、大学院機能、事務局・管理機能をまとめて新校舎に整備することにより、効率 的な管理運営が可能。 ● 既存施設での教育研究からの移行がスムーズ。 ● 新校舎の建設場所が奥まることで、校舎へのアプローチに工夫が必要。 ● 車道に接する部分に空地が多くなり、将来的な計画活用の余地を残しつつ地域に開かれたキャンパス 環境の整備が可能。 ● 車道に接する空地部分には、教育機関などの公共施設、テナント等との複合施設、大学と関連した民 間施設等に活用することも可能。
スケジュール
学生ホール棟、講堂、更衣室棟 解体 （教育棟側に仮設更衣室・教室設置） ↓ 新校舎（大規模棟・中規模棟）建設・体育館耐震改修工事 ↓ 全ての学科、機能 移転 ↓ 教育棟（A棟、B棟）、事務棟 解体 ↓ 外構工事

A-2案 幕張キャンパス統合・現校舎大規模改修＋中規模新校舎増築

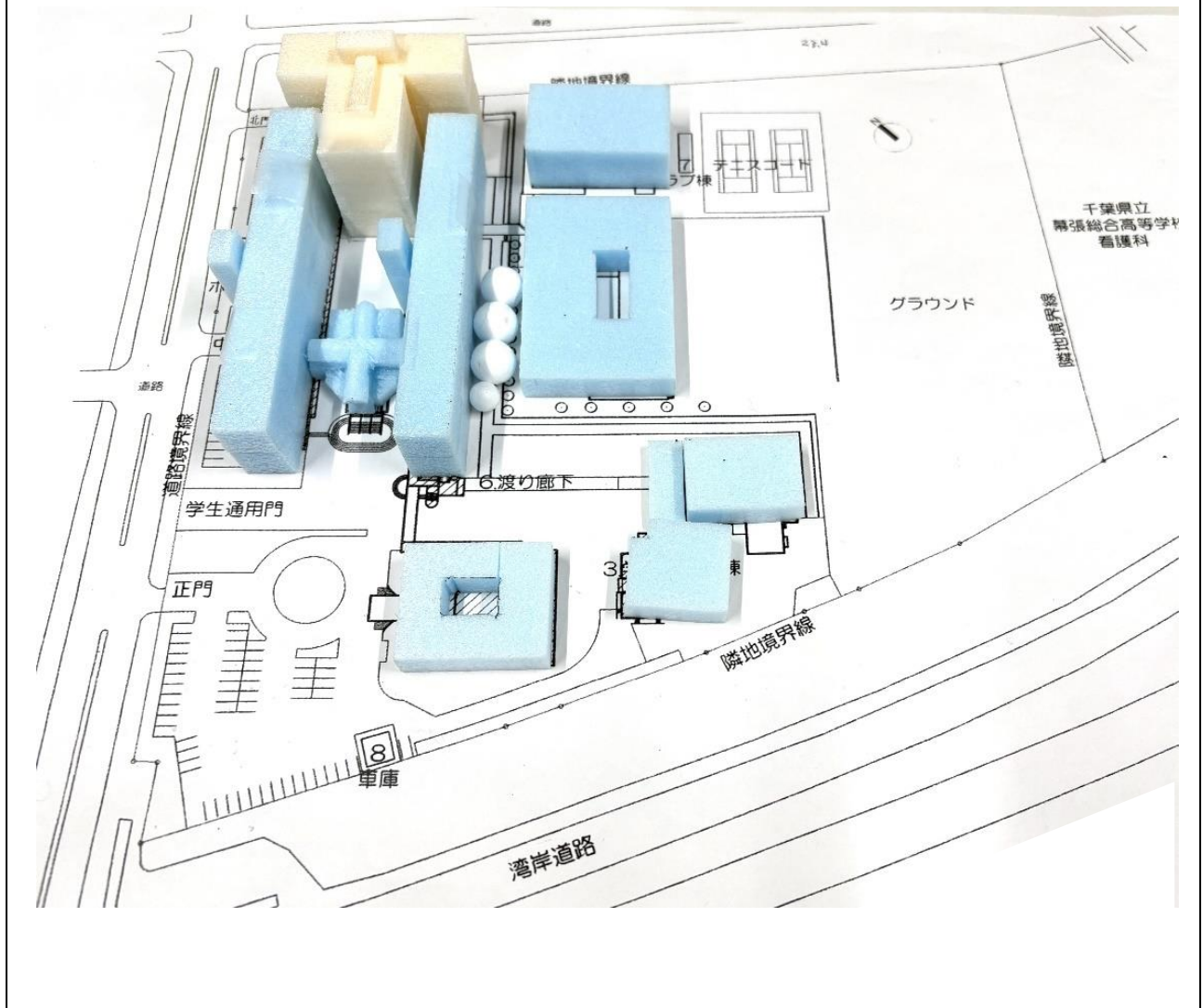
計画案の概要、規模や工事の考え方

- 計画案の概要
 - ・学部教育、大学院教育、地域連携・社会人教育機能をすべて幕張キャンパスに統合する。
 - ・老朽化した既存建物の大規模改修を行い、幕張キャンパスの新たな機能である大学院及びリハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻の新設及び看護学科の定員増に対応し、必要な設備を備えた新校舎を増築。
 - ・幕張キャンパス既存建物のうちA棟（歯科・栄養棟）は、定員増がないため基本的に既存の実習室を活用することを想定した配置案としているが、短期大学から4年制大学になる際に2教室を4教室に分割した経緯があることから、別途教室拡張等の検討は必要と考えられる。課題である狭隘な講義室は大学院生研究室とするなど、各室の用途や間仕切りを調整。エレベーターを設置してバリアフリー対応を行う。
 - ・B棟（看護棟）は、共用講義室・演習室及びリハビリテーション学科の教室・実習室・研究室へ改修。図書館棟は図書館及び機能強化センター機能として使用、管理棟、講堂、学生ホール、体育館は耐震改修の上使用。
 - ・新校舎として情報処理演習室、共用教室、看護学科実習室・教室・研究室、共同研究・実験施設、ラーニングコモンズ、交流施設、大学院研究室を整備。
 - ・現在利用できていないテニスコート周辺を整備、地域にも開放。
 - ・仁戸名キャンパスの既存建物を解体するほか、併せて、周辺の旧消防学校や旧医療技術大学の建物も解体することで、仁戸名地区の県有地全体を、例えば、健康に関する公園や、地域と調和した施設の立地等、計画的に別の用途に活用ができるようにする（ただし、解体範囲をキャンパスの既存建物のみとする場合は、解体費用は安くなる）。
- 建物規模の設定
 - ・教育研究機能強化を加えて必要となる建物面積規模を想定。
- 既存建築物の延べ面積
 - ・約15,500㎡
- 中規模新校舎整備面積想定
 - ・情報処理演習室200㎡、共用教室・看護学科教室890㎡、看護学科実習室1600㎡、看護学科研究室800㎡、共同研究・実験施設1000㎡、ラーニングコモンズ500㎡、交流施設250㎡、大学院生研究室300㎡、教員研究室300㎡、その他共用部分 計約7,600㎡を想定する。
 - ・鉄筋コンクリート造6階建て（建築面積約1,300㎡）
- 既存建物を使用しながらの改修のため、授業期間中の工事の実施（騒音・振動）に要注意。
- A棟・管理棟改修工事期間中は栄養学科・歯科衛生学科の仮設教室、仮設事務室の設置が必要。
- 既存建物との連携の良い場所を新校舎用地とし、新校舎に看護学科移転後B棟改修工事、リハビリテーション学科移転。

配置案



ボリューム案



3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

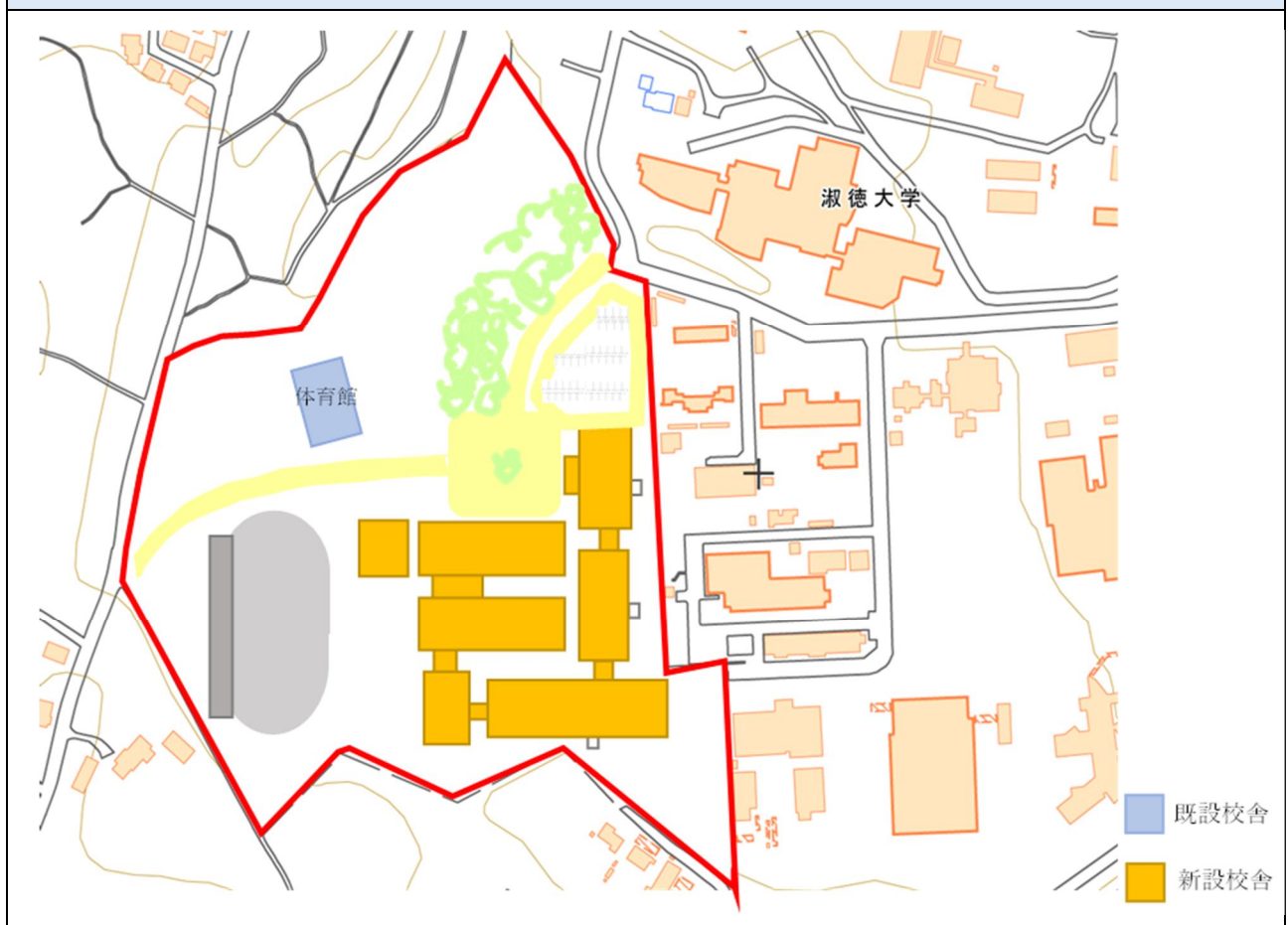
特徴、課題、懸念事項
● 看護学科、リハビリテーション学科は既存施設の課題をすべて解決し、充実した実習設備・機器及び十分な広さを備えた実習室・講義室等を整備することができる。 ● 最新の実験設備・機器を備えた共同研究・実験施設を新規整備することにより、教員が高度な研究活動を推進できる。 ● 歯科衛生学科、栄養学科は既存施設のため、実習室面積の拡充には限界がある。 ● 建替え案と比べると、校舎が分散して各棟の連携がやや悪く、管理運営が非効率。 ● A棟（歯科・栄養棟）は授業を実施しながら、他棟も使用しながらの改修工事となるため、騒音や振動の発生する工事は長期休みなどに限定される。 ● 中規模新校舎の建設・看護学科移転後、B棟改修工事・リハビリテーション学科移転となり、工期が長くリハビリテーション学科の移転はD-2以外の他案より1年遅れとなる。
スケジュール
グラウンド側に仮設教室・事務室 設置、移転 ↓ 新校舎建設工事、体育館耐震改修工事、 A棟・事務棟・学生ホール棟・講堂 大規模改修工事 ↓ 看護学科 移転 改修終了順に栄養学科、歯科衛生学科、事務局移転 ↓ B棟大規模改修工事 ↓ リハビリテーション学科 移転 ↓ 外構工事

B案 仁戸名キャンパス統合・大規模新校舎建替え

計画案の概要、規模や工事の考え方

- 計画案の概要
 - ・学部教育、大学院教育、地域連携・社会人教育機能をすべて仁戸名キャンパスに統合する。
 - ・旧消防学校部分に大規模新校舎を建設し、旧消防学校校舎・旧医療技術大学の校舎は解体する。
 - ・仁戸名キャンパス既存建物のうち東校舎棟、研究棟は地域連携・社会人教育機能として使用、体育館は耐震改修の上使用。
- 建物規模の設定
 - ・教育研究機能強化を加えて必要となる建物面積規模を想定。
- 既存建築物の延べ面積
 - ・約5,570㎡
- 大規模新校舎整備面積
 - ・約23,000㎡を想定する。
 - ・鉄筋コンクリート造 中央2棟3階建て他は2階建て
- 既存建物を運用しながらの建替えのため、教育研究への影響が少ない場所を用地とし、現機能が維持できるように配慮する。
- 旧消防学校跡地部分を大規模新校舎建設用地とし、旧医療技術大学校部分は校舎解体後跡地をグラウンドとして整備する。

配置案



3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

ボリューム案



特徴、課題、懸念事項

- 既存建物や既存設備に影響を受けることなく設計を進めることができる。
- 既存施設の課題をすべて解決し、充実した実習設備・機器及び十分な広さを備えた実習室・講義室等を新規整備することができる。
- 最新の実験設備・機器を備えた共同研究・実験施設を新規整備することにより、教員が高度な研究活動を推進できる。
- 学部の実験研究機能、大学院機能、事務局・管理機能をまとめて新校舎に整備することにより、効率的な管理運営が可能。
- 既存施設での教育研究からの移行がスムーズ。

スケジュール

医療技術大学校、消防学校旧校舎 解体



新校舎建設・体育館耐震改修工事



全ての学科、機能 移転



外構工事

C案 2 キャンパス現状維持・大規模改修＋中・小規模校舎新築

計画案の概要、規模や工事の考え方

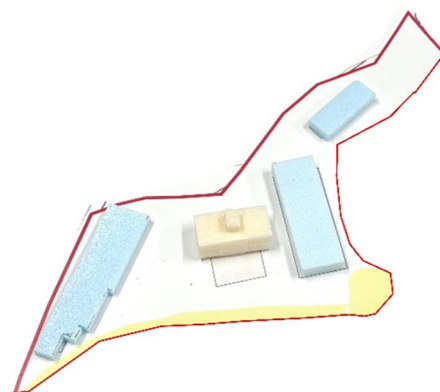
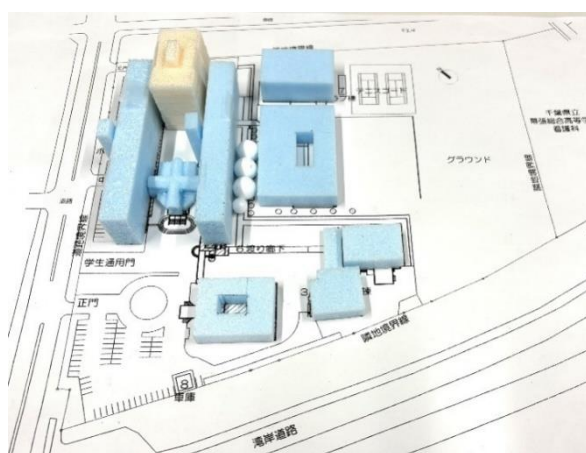
- 計画案の概要
 - ・現状の2キャンパス利用状況を維持。
 - ・老朽化した既存建物の大規模改修を行う。
 - ・幕張キャンパスには看護学科の定員増に対応した施設及び大学院機能に対応した必要な設備を備えた新校舎を増築。
 - ・幕張キャンパス既存建物は、基本的に既存の実習室を活用することを想定した配置案としているが、短期大学から4年制大学になる際に2教室を4教室に分割した経緯があることから、別途教室拡張等の検討は必要と考えられる。課題である狭隘な講義室は演習室や大学院生研究室とするなど、各室の用途や間仕切りを調整。エレベーターを設置してバリアフリー対応を行う。
 - ・幕張キャンパス新校舎として共用講義室・演習室、看護学科大規模教室、大学院教員研究室、共同研究・実験施設、ラーニングコモンズ、交流施設を整備。
 - ・現在利用できていない幕張キャンパステニスコート周辺を整備、地域にも開放。
 - ・仁戸名キャンパスは、既設体育館を解体し、跡地に新校舎を整備。
 - ・仁戸名キャンパス新校舎には言語聴覚療法学専攻実習室・教室・教員研究室、交流施設を整備。
 - ・仁戸名キャンパス周辺の旧消防学校や旧医療技術大学校の建物を解体することで、仁戸名地区の県有地全体を、例えば、健康に関する公園や、地域と調和した施設の立地等、計画的に別の用途に活用ができるようにする（ただし、解体範囲をキャンパスの既存建物に限る場合は、解体費用は安くなる）。
- 建物規模の設定
 - ・教育研究機能強化を加えて必要となる建物面積規模を想定。
- 既存建築物の延べ面積
 - ・幕張キャンパス約15,500㎡ 仁戸名キャンパス約4,450㎡
- 幕張キャンパス新校舎整備面積想定
 - ・情報処理演習室200㎡、共用教室・看護学科教室890㎡、共同研究・実験施設1000㎡、教員研究室500㎡、ラーニングコモンズ500㎡、交流施設250㎡、その他共用部分 計約4,350㎡を想定する。
 - ・鉄筋コンクリート造6階建て（建築面積約800㎡）
- 仁戸名キャンパス新校舎整備面積想定
 - ・言語聴覚療法学専攻実習室500㎡、教室200㎡、教員研究室200㎡、ラーニングコモンズ・交流施設200㎡、その他共用部分 計約1,430㎡を想定する。
 - 鉄筋コンクリート造2階建て（建築面積約800㎡）
- 改修工事期間中は各学科の仮設教室、仮設事務室の設置が必要。
- 既存建物を使用しながらの改修のため、授業期間中の工事の実施（騒音・振動）に要注意。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

配置案



ボリューム案



特徴、課題、懸念事項

- 最新の実験設備・機器を備えた共同研究・実験施設を新規整備することにより、教員が高度な研究活動を推進できる。
- 既設学科は既存施設を改修して活用のため、実習室面積の拡充には限界がある。
- 統合案と比べると、校地・校舎が分散して連携が悪く、管理運営が非効率。
- 授業を実施しながらの改修工事となるため、騒音や振動の発生する工事は長期休みなどに限定される。

スケジュール
【幕張キャンパス】 グラウンド側に仮設教室・事務室 設置、移転 ↓ 新校舎建設工事、体育館耐震改修工事、 A棟・B棟・事務棟・学生ホール棟・講堂 順次 大規模改修工事 ↓ 改修終了順に看護学科、栄養学科、歯科衛生学科、事務局移転 【仁戸名キャンパス】 体育館解体 ↓ 体育館跡地に仮設教室 設置 ↓ 東校舎、図書館・講堂棟改修工事 ↓ リハビリテーション学科供用開始 体育館跡地に新校舎建設

D－1案 2キャンパス再編・学部幕張キャンパス統合・大規模校舎へ建替え

大学院サテライトキャンパス及び現任教育機能を仁戸名キャンパスへ

規模や工事の考え方

- 計画案の概要
 - ・学部教育を幕張キャンパスに統合し、機能強化及び大学院教育機能を追加する。
 - ・仁戸名キャンパス既存校舎は地域連携・社会人教育機能として大学院サテライト及び現任教員機関として活用。
 - ・幕張キャンパスのグラウンド部分に大規模新校舎を建設し、アプローチ部分に位置する更衣室棟、老朽化した教育棟、管理棟、学生ホール棟、講堂は解体する（A－1案と同様）。
 - ・幕張キャンパス既存建物のうち図書館棟は図書館及び機能強化センター機能として活用、体育館は耐震改修の上活用。
 - ・仁戸名キャンパス既存建物は必要最低限の改修を行い活用。耐用年数超の体育館は解体して駐車場を整備。
 - ・仁戸名キャンパス周辺の旧消防学校や旧医療技術大学校の建物を解体することで、仁戸名地区の県有地全体を、例えば、健康に関する公園や、地域と調和した施設の立地等、計画的に別の用途に活用ができるようにする（ただし、解体範囲をキャンパスの既存建物に限る場合は、解体費用は安くなる）。
- 建物規模の設定
 - ・教育研究機能強化を加えて必要となる建物面積規模を想定。
- 既存建築物の延べ面積
 - ・幕張キャンパス 図書館棟約2,331㎡+体育館約1,108㎡=約3,440㎡
 - ・仁戸名キャンパス約4,450㎡
- 大規模新校舎整備面積
 - ・約22,330㎡を想定する。
 - ・鉄筋コンクリート4階建て（建築面積約6,000㎡）
- 既存建物を運用しながらの建替えのため、教育研究への影響が少ない場所を用地とし、現機能が維持できるように配慮する。
- 学生ホール棟、講堂解体跡地及びグラウンド部分を大規模新校舎建設用地とし、教育棟・管理棟解体後跡地を空地やグラウンドとして整備する。

配置案
特徴、課題、懸念事項
● 既存施設の課題をすべて解決し、充実した実習設備・機器及び十分な広さを備えた実習室・講義室等を新規整備することができる。 ● 最新の実験設備・機器を備えた共同研究・実験施設を新規整備することにより、教員が高度な研究活動を推進できる。 ● 学部の実験研究機能、大学院機能、事務局・管理機能をまとめて新校舎に整備することにより、効率的な管理運営が可能。 ● 既存施設での教育研究からの移行がスムーズ。 ● 新校舎の建設場所が奥まることで、校舎へのアプローチに工夫が必要。 ● 車道に接する部分に空地が多くなり、将来的な計画活用の余地を残しつつ地域に開かれたキャンパス環境の整備が可能。 ● 車道に接する空地部分には、教育機関などの公共施設、テナント等との複合施設、大学と関連した民間施設等に活用することも可能。
スケジュール
【幕張キャンパス】 学生ホール棟、講堂、更衣室棟 解体 （教育棟側に仮設更衣室・教室設置） ↓ 新校舎（大規模棟・中規模棟）建設・体育館耐震改修工事 ↓ 全ての学科、機能 移転 ↓ 教育棟（A棟、B棟）、事務棟 解体 ↓ 外構工事 【仁戸名キャンパス】 体育館解体、東校舎改修工事

D-2案 2キャンパス再編・学部幕張キャンパス統合・現校舎大規模改修+中規模校舎新築

大学院サテライトキャンパス及び現任教育機能を仁戸名キャンパスへ

規模や工事の考え方

- 計画案の概要
 - ・学部教育を幕張キャンパスに統合し、機能強化及び大学院教育機能を追加する。
 - ・仁戸名キャンパス既存校舎は地域連携・社会人教育機能として大学院サテライト及び現任教育機関として活用。
 - ・幕張キャンパスは老朽化した既存建物の大規模改修を行い、幕張キャンパスの新たな機能である大学院及びリハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻の新設及び看護学科の定員増に対応し、必要な設備を備えた新校舎を増築（A-2案と同様）。
 - ・幕張キャンパス既存建物のうちA棟（歯科・栄養棟）は、定員増がないため基本的に既存の実習室を活用することを想定した配置案としているが、短期大学から4年制大学になる際に2教室を4教室に分割した経緯があることから、別途教室拡張等の検討は必要と考えられる。課題である狭隘な講義室は大学院生研究室とするなど、各室の用途や間仕切りを調整。エレベーターを設置してバリアフリー対応を行う。
 - ・B棟（看護棟）は、共用講義室・演習室及びリハビリテーション学科の実習室・研究室、大学院生研究室へ改修。図書館棟は図書館及び機能強化センター機能として使用、管理棟、講堂、学生ホール、体育館は耐震改修の上使用。
 - ・新校舎として情報処理演習室、共用教室、看護学科実習室・教室・研究室、共同研究・実験施設、ラーニングコモンズ、交流施設、大学院研究室を整備。
 - ・現在利用できていない幕張キャンパステニスコート周辺を整備、地域にも開放。
 - ・仁戸名キャンパス既存建物は必要な改修を行い活用。耐用年数超の体育館は解体して駐車場を整備。
 - ・仁戸名キャンパス周辺の旧消防学校や旧医療技術大学校の建物を解体することで、仁戸名地区の県有地全体を、例えば、健康に関する公園や、地域と調和した施設の立地等、計画的に別の用途に活用ができるようにする（ただし、解体範囲をキャンパスの既存建物に限る場合は、解体費用は安くなる）。
- 建物規模の設定
 - ・教育研究機能強化を加えて必要となる建物面積規模を想定。
- 既存建築物の延べ面積
 - ・幕張キャンパス約15,500㎡ 仁戸名キャンパス約4,450㎡
- 中規模新校舎整備面積想定
 - ・情報処理演習室200㎡、共用教室・看護学科教室890㎡、看護学科実習室1600㎡、看護学科研究室800㎡、共同研究・実験施設1000㎡、ラーニングコモンズ500㎡、交流施設250㎡、大学院生研究室300㎡、教員研究室300㎡、その他共用部分 計約7,600㎡を想定する。
 - ・鉄筋コンクリート造6階建て（建築面積約1,300㎡）
- 既存建物を使用しながらの改修のため、授業期間中の工事の実施（騒音・振動）に要注意。
- A棟・管理棟改修工事期間中は栄養学科・歯科衛生学科の仮設教室、仮設事務室の設置が必要。
- 既存建物との連携の良い場所を新校舎用地とし、新校舎に看護学科移転後B棟改修工事、リハビリテーション学科移転。

配置案
特徴、課題、懸念事項
● 看護学科、リハビリテーション学科は既存施設の課題をすべて解決し、充実した実習設備・機器及び十分な広さを備えた実習室・講義室等を整備することができる。 ● 最新の実験設備・機器を備えた共同研究・実験施設を新規整備することにより、教員が高度な研究活動を推進できる。 ● 歯科衛生学科、栄養学科は既存施設のため、実習室面積の拡充には限界がある。 ● 建替え案と比べると、校舎が分散して各棟の連携がやや悪く、管理運営が非効率。 ● A棟（歯科・栄養棟）は授業実施しながら、他棟も使用しながらの改修工事となるため、騒音や振動の発生する工事は長期休みなどに限定される。 ● 中規模新校舎の建設後、B棟改修工事となり、工期が長くリハビリテーション学科の移転がA-2以外の他案より1年遅れとなる。
スケジュール
【幕張キャンパス】 グラウンド側に仮設教室・事務室 設置、移転 ↓ 新校舎建設工事、体育館耐震改修工事、A棟・事務棟・学生ホール棟・講堂 大規模改修工事 ↓ 看護学科 移転 ↓ B棟大規模改修工事 ↓ リハビリテーション学科 移転 ↓ 外構工事 改修終了順に栄養学科、歯科衛生学科、事務局移転 【仁戸名キャンパス】 体育館解体、東校舎改修工事

(3) 施設・設備の整備費用の概算 ((1) の各案につき)

ア 施設整備費用の概算

施設整備費用の概算にあたり、施設建設事業費単価については、「(1) 令和6年度単価による算定(パターン①)」に加え、近年の建設工事単価の上昇が大きいことから、モデルスケジュールにおいて令和10年度に新校舎建設工事に着工した後、建設工事の本格化が見込まれる令和11(2029)年度の事業費単価を近年の学校校舎(RC造)の建設単価の上昇率から推計した「(2) 建設工事単価上昇率が低位に推移した場合(年7%上昇)の算定(パターン②)」「(3) 建設工事単価上昇率が高位に推移した場合(年11%上昇)の算定(パターン③)」の3パターンにより試算する。

なお、本概算は、延べ床面積に上記単価を乗じて試算したものであり、実際に必要となる整備費については、今後、精査が必要である。

(参考) 建設着工統計による単価推移 【学校の校舎 鉄筋コンクリート造(RC)】

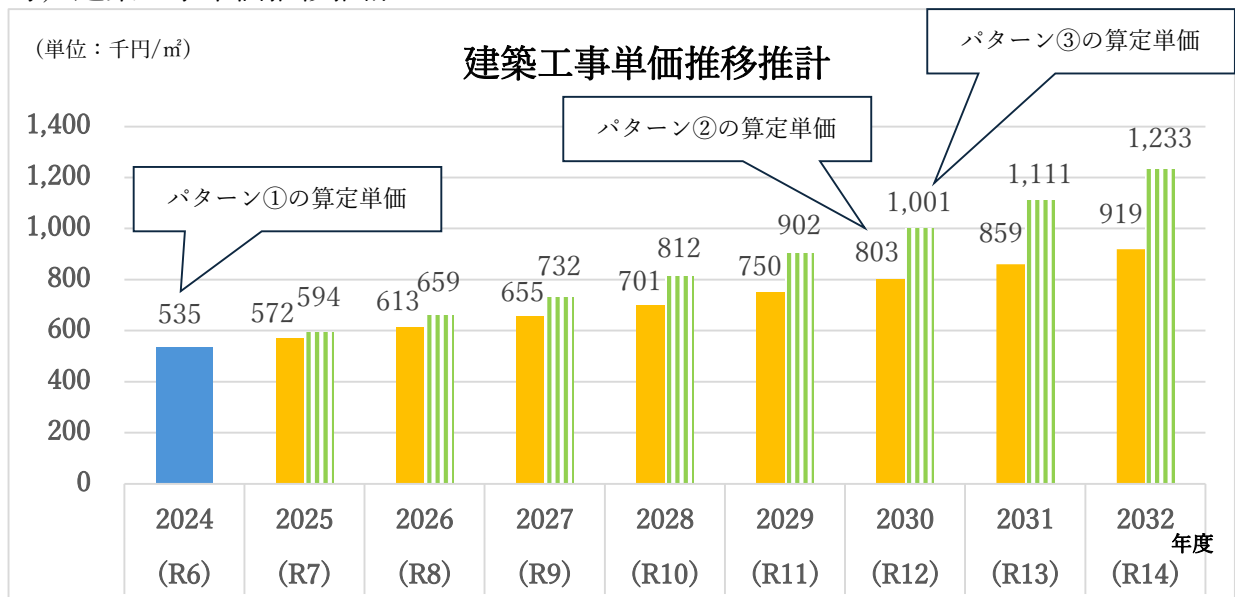
年度	単価(円/㎡)	前年比
(H26) 2014	269,140	
(H27) 2015	285,849	106%
(H28) 2016	301,606	106%
(H29) 2017	299,592	99%
(H30) 2018	296,843	99%
(R1) 2019	326,002	110%
(R2) 2020	374,000	115%
(R3) 2021	339,930	91%
(R4) 2022	341,830	101%
(R5) 2023	413,848	121%

パターン②単価上昇率
(年7%) (R1~R5 平均)

パターン③単価上昇率
(年11%) (R4~R5 平均)

資料：一般財団法人建設物価調査会「建築コスト情報(2024年10月秋)」

(参考) 建築工事単価推移推計



(その他)

- ・ 建築工事単価は、一般財団法人建設物価調査会建築コスト情報（2024 年 10 月秋）大学実習棟（鉄筋コンクリート造）を参考に設定した。
- ・ 大規模改修工事単価は、建築工事単価の 60%として設定した。
- ・ 耐震改修工事単価は、「建築物の耐震改修事例集」より 2013 年体育館耐震改修工事費事例に建築工事単価の上昇率と同様の上昇率を見込んで設定した。
- ・ 解体費用には、1 キャンパス統合の場合でも他方のキャンパスの解体費用を含めるものとした。その際、仁戸名キャンパスの解体については、大学の建築物だけでなく、大学周辺の旧医療技術大学校及び旧消防学校の建築物の解体も計画することで、例えば、健康づくりのための公園整備や周辺に調和した施設の立地など、仁戸名地区全体の県有地の有効活用を図る計画とした。
- ・ それぞれのキャンパスの解体費用は令和 11 年度の予想単価で次の通りとなる。
 幕張キャンパス解体費用：15,449.32 m²×単価 （約 13 億～15.6 億円）
 仁戸名キャンパス＋周辺施設解体費用：26,578.37 m²×単価 （約 22.4 億～26.9 億円）
 仁戸名キャンパスのみの解体費用：5,568.6 m²×単価 （約 4.7 億～5.6 億円）
 周辺施設の解体費用：21,009.77 m²×単価 （約 17.7 億～21.2 億円）
- ・ 外構工事単価、解体工事単価は、千葉県千葉リハビリテーション病院の概算工事費想定に建築工事単価の上昇率と同様の上昇率を見込んで設定した。
- ・ 施設整備に係る設計費（基本計画・基本設計、実施設計・設計管理）として、建設工事費の 4～6 %程度が見込まれる。（なお、当該費用については、本項目の概算費用には含めていない）。
- ・ 新規校舎への建替えを実施する場合は、事前に、敷地調査（測量）、地盤調査（ボーリング調査）、土壌汚染調査、埋設物調査等を実施することとなるが、建設費が大きく、設計費も大きくなることが見込まれるため、建設工事の入札の際に手戻りのないよう、確実に実施する観点から、基本計画策定もしくは基本設計の業務委託に含めて実施することも検討の余地がある。（なお、当該費用については、本項目の概算費用には含めていない）。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

(ア)令和 6 年度単価による算定

建設事業費単価を下表のとおりに設定し、令和 11（2029）年度における概算工事費を算出した。

令和 6（2024）年度 建設事業費単価

建築工事単価	535千円/m ²
大規模改修工事単価	321千円/m ²
耐震改修工事単価	74.3千円/m ²
外構工事単価	16.7千円/m ²
解体工事単価	60千円/m ²

※税抜き価格

建設工事概算費用（他キャンパス等の解体工事を含む）

（単位：億円）

令和 6（2024）年度概算		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	119.47	0.82	0	23.15 (10.55)	5.83	149.27 (136.66)
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	40.66	0.82	37.78	15.95 (3.34)	0.25	95.46 (82.85)
B	仁戸名キャンパスに統合	123.05	0.83	0	24.55	8.35	156.78
C	2 キャンパス現状維持	30.92	0.82	50.77	13.28 (0.67)	0.42	96.21 (83.6)
D-1	2 キャンパス再編建替え	119.47	0.82	3.21	20.48 (7.88)	6.08	150.06 (137.45)
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	40.66	0.82	40.99	13.28 (0.67)	0.50	96.25 (83.64)

A-1、A-2、C、D-1、D-2 の（）内は、旧消防学校や旧医療技術大学校の解体費用（約 12.61 億円）を計上しない場合の工事費用

(イ)建設工事単価上昇率が低位に推移した場合（年7%上昇）の算定

令和元年度から令和5年度までの5カ年の前年比上昇率の平均107%（低位）で推移した場合の建設工事単価推計を下表のとおり設定し、令和11（2029）年度における概算工事費を算出した。

令和11（2029）年度 建設事業費単価推計（低位）

建築工事単価	750.37千円/m ²
大規模改修工事単価	450.22千円/m ²
耐震改修工事単価	104.21千円/m ²
外構工事単価	23.42千円/m ²
解体工事単価	84.15千円/m ²

※税抜き価格

建設工事概算費用（他キャンパス等の解体工事を含む）

（単位：億円）

令和11（2029）年度概算推計 低位（107%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	167.56	1.15	0	32.47 (14.79)	8.17	209.36 (191.68)
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	57.03	1.15	52.98	22.37 (4.69)	0.35	133.88 (116.20)
B	仁戸名キャンパスに統合	172.59	1.16	0	34.43	11.71	219.89
C	2キャンパス現状維持	43.37	1.15	71.21	18.62 (0.94)	0.59	134.94 (117.26)
D-1	2キャンパス再編建替え	167.56	1.15	4.50	28.73 (11.05)	8.52	210.46 (192.79)
D-2	2キャンパス再編大規模改修	57.03	1.15	57.49	18.62 (0.94)	0.70	134.99 (117.31)

A-1、A-2、C、D-1、D-2の（）内は、旧消防学校や旧医療技術大学の解体費用（令和11年低位推計単価で約17.68億円）を計上しない場合の工事費用

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

(ウ)建設工事単価上昇率が高位に推移した場合（年 11%上昇）の算定

近年は物価上昇の伸び率が大きいことを踏まえ、令和 4 年度から 5 年度までの 2 カ年の前年比上昇率の平均 111%（高位）で推移した場合の建設工事単価推計を下表のとおり設定し、令和 11（2029）年度における概算工事費を算出した。

令和11（2029）年度 建設事業費単価推計（高位）

建築工事単価	901.51千円/m ²
大規模改修工事単価	540.9千円/m ²
耐震改修工事単価	125.2千円/m ²
外構工事単価	28.14千円/m ²
解体工事単価	101.1千円/m ²

※税抜き価格

建設工事概算費用（他キャンパス等の解体工事を含む）

（単位：億円）

令和 11（2029）年度年度概算推計 高位（111%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	201.31	1.39	0	39.01 (17.77)	9.82	251.53 (230.29)
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	68.51	1.39	63.66	26.87 (5.63)	0.42	160.85 (139.61)
B	仁戸名キャンパスに統合	207.35	1.40	0	41.36	14.07	264.18
C	2 キャンパス現状維持	52.11	1.39	85.55	22.37 (1.13)	0.70	162.11 (140.87)
D-1	2 キャンパス再編 建替え	201.31	1.39	5.41	34.51 (13.27)	10.24	252.86 (231.62)
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	68.51	1.39	69.06	22.37 (1.13)	0.84	162.18 (140.94)

A-1、A-2、C、D-1、D-2 の（）は、旧消防学校や旧医療技術大学校の解体費用（令和 11 年低位推計単価で約 21.24 億円）を計上しない場合の工事費用

(エ)【参考】着工が令和12年度以降になった場合の概算工事費の試算

- ・ パターン②建設工事単価上昇率が低位に推移した場合（年7%上昇）
- ・ パターン③建設工事単価上昇率が高位に推移した場合（年11%上昇）

について、令和12年度から令和14年度までの概算工事費を以下のとおり試算した。

モデルスケジュールより1年遅れの令和12年度着工となった場合、単価推計から、A-1で約15億～70億円、A-2で約9.4億円～45億円の工事費増となる。2年遅れの令和13年度着工となった場合には、A-1で約48億～135億円、A-2で約30億～86億円の工事費増となる可能性がある。

半年程度の遅れでも、数十億円規模の致命的な工事費増をもたらす可能性があり、十分な注意を要する。

a

○令和12（2030）年度 建設事業費単価推計

	パターン②(年7%上昇)	パターン③(年11%上昇)
建築工事単価	802.89千円/m ²	1000.67千円/m ²
大規模改修工事単価	481.73千円/m ²	600.4千円/m ²
耐震改修工事単価	111.5千円/m ²	138.97千円/m ²
外構工事単価	25.06千円/m ²	31.24千円/m ²
解体工事単価	90.04千円/m ²	112.22千円/m ²

※税抜き価格

○令和12（2030）年度 パターン②（年7%上昇）

（単位：億円）

令和12（2030）年度概算推計 低位（107%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	179.29	1.24	0.00	34.75	8.75	224.01
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	61.02	1.24	56.69	23.93	0.38	143.26
B	仁戸名キャンパスに統合	184.66	1.25	0.00	36.84	12.53	235.28
C	2キャンパス現状維持	46.41	1.24	76.19	19.92	0.63	144.38
D-1	2キャンパス再編建替え	179.29	1.24	4.82	30.74	9.12	225.20
D-2	2キャンパス再編大規模改修	61.02	1.24	61.51	19.92	0.75	144.44

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

○令和 12（2030）年度 パターン③（年 11%上昇）

（単位：億円）

令和 12（2030）年度年度概算推計 高位（111%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	223.45	1.54	0.00	43.31	10.90	279.20
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	76.05	1.54	70.66	29.83	0.47	178.55
B	仁戸名キャンパスに統合	230.15	1.55	0.00	45.91	15.62	293.24
C	2 キャンパス現状維持	57.84	1.54	94.96	24.83	0.78	179.95
D-1	2 キャンパス再編 建替え	223.45	1.54	6.00	38.31	11.37	280.67
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	76.05	1.54	76.66	24.83	0.94	180.02

b

○令和 13（2031）年度 建設事業費単価推計

	パターン②(年7%上昇)	パターン③(年11%上昇)
建築工事単価	859.09千円/m ²	1110.75千円/m ²
大規模改修工事単価	515.46千円/m ²	666.45千円/m ²
耐震改修工事単価	119.31千円/m ²	154.26千円/m ²
外構工事単価	26.82千円/m ²	34.67千円/m ²
解体工事単価	96.35千円/m ²	124.57千円/m ²

※税抜き価格

○令和 13（2031）年度 パターン②（年 7 %上昇）

（単位：億円）

令和 13（2031）年度概算推計 低位（107%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	191.84	1.32	0.00	37.18	9.36	239.69
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	65.29	1.32	60.66	25.61	0.40	153.28
B	仁戸名キャンパスに統合	197.59	1.33	0.00	39.42	13.41	251.75
C	2 キャンパス現状維持	49.66	1.32	81.52	21.32	0.67	154.49
D-1	2 キャンパス再編建替え	191.84	1.32	5.15	32.89	9.76	240.96
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	65.29	1.32	65.82	21.32	0.80	154.55

○令和 13（2031）年度 パターン③（年 11%上昇）

（単位：億円）

令和 13（2031）年度年度概算推計 高位（111%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	248.03	1.71	0.00	48.07	12.10	309.91
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	84.42	1.71	78.43	33.11	0.52	198.18
B	仁戸名キャンパスに統合	255.47	1.72	0.00	50.96	17.34	325.49
C	2 キャンパス現状維持	64.20	1.71	105.40	27.56	0.87	199.74
D-1	2 キャンパス再編 建替え	248.03	1.71	6.66	42.52	12.62	311.55
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	84.42	1.71	85.09	27.56	1.04	199.82

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

C

○令和 14（2032）年度 建設事業費単価推計

	パターン②(年7%上昇)	パターン③(年11%上昇)
建築工事単価	919.23千円/m ²	1232.93千円/m ²
大規模改修工事単価	551.54千円/m ²	739.76千円/m ²
耐震改修工事単価	127.66千円/m ²	171.23千円/m ²
外構工事単価	28.69千円/m ²	38.49千円/m ²
解体工事単価	103.09千円/m ²	138.27千円/m ²

※税抜き価格

○令和 14（2032）年度 パターン②（年 7 %上昇）（単位：億円）

令和 14（2032）年度概算推計 低位（107%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	205.26	1.41	0.00	39.78	10.01	256.47
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	69.86	1.41	64.91	27.40	0.43	164.01
B	仁戸名キャンパスに統合	211.42	1.43	0.00	42.18	14.35	269.37
C	2 キャンパス現状維持	53.13	1.41	87.23	22.81	0.72	165.30
D-1	2 キャンパス再編建替え	205.26	1.41	5.52	35.19	10.44	257.83
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	69.86	1.41	70.42	22.81	0.86	165.37

○令和 14（2032）年度 パターン③（年 11%上昇）（単位：億円）

令和 14（2032）年度年度概算推計 高位（111%）		建築	耐震 改修	大規模 改修	解体	外構	合計
A-1	幕張キャンパスに統合 建替え	275.31	1.90	0.00	53.36	13.43	344.00
A-2	幕張キャンパスに統合 大規模改修	93.70	1.90	87.06	36.75	0.58	219.99
B	仁戸名キャンパスに統合	283.57	1.91	0.00	56.57	19.24	361.30
C	2 キャンパス現状維持	71.26	1.90	117.00	30.60	0.96	221.72
D-1	2 キャンパス再編 建替え	275.31	1.90	7.40	47.20	14.01	345.82
D-2	2 キャンパス再編大規模改修	93.70	1.90	94.46	30.60	1.15	221.80

d【概算の内訳】令和6年度単価による算定

幕張キャンパス 統合 建替え A-1案

現状校舎の図書館、体育館は残し、運動場の空きスペースに大規模校舎を建設、現状の校舎で授業を続けながら建設し、最後に旧校舎解体予定で計画。

建築工事 (千円)	11,946,550 (約120億円)	想定延べ面積 (22,330㎡) × 建築工事単価
耐震改修工事 (千円)	82,327	幕張体育館 (1,108㎡) × 耐震改修工事単価
外構工事 (千円)	582,755	想定外構面積 (約34,896㎡) × 外構工事単価 建築面積を除く範囲
解体工事 (千円)	2,315,322 (約23億円)	解体面積 (幕張既存棟面積12,010.33㎡ + 仁戸名校舎5,568.6㎡ + 仁戸名跡地※) × 解体単価
合計 (千円)	14,926,954 (約149.3億円)	

※医療技術大学校校舎 (9,104.77 ㎡) 及び旧消防学校校舎 (11,905 ㎡)

幕張キャンパス 統合 大規模改修 A-2案

現状校舎は大規模改修してそのまま残し、足りない機能を新築（教育棟付近）予定。

建築工事 (千円)	4,066,000 (約41億円)	想定延べ面積 (7,600㎡) × 建築工事単価
大規模改修工事 (千円)	3,777,666 (約38億円)	想定延べ面積 (11,768.43㎡) × 改修工事単価
耐震改修工事 (千円)	82,327	幕張体育館 (1,108㎡) × 耐震改修工事単価
外構工事 (千円)	25,050	想定外構面積 (約1,500㎡) × 外構工事単価
解体工事 (千円)	1,594,702 (約16億円)	解体面積 (仁戸名校舎5,568.6㎡ + 仁戸名跡地※) × 解体単価
合計 (千円)	9,545,745 (約95.5億円)	

※医療技術大学校校舎 (9,104.77 ㎡) 及び旧消防学校校舎 (11,905 ㎡)

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

仁戸名キャンパス 統合 B 案

仁戸名県有地を活用し大規模新校舎に建替え。

建築工事 (千円)	12,305,000 (約123億円)	想定延べ面積 (23,000㎡) × 建築工事単価
外構工事 (千円)	835,000	想定外構面積 (約50,000㎡) × 外構工事単価 建築面積を除く範囲
耐震改修工事	82,993	仁戸名体育館 (1,117㎡) × 耐震改修工事単価
解体工事 (千円)	2,454,641 (約25億円)	解体面積 (幕張全校舎15,449.32㎡+仁戸名校舎 4,451.6㎡+仁戸名跡地※) × 解体単価
合計 (千円)	15,677,635 (約157億円)	

※医療技術大学校校舎 (9,104.77 ㎡) 及び旧消防学校校舎 (11,905 ㎡)

2 キャンパス 現状維持 C 案

【幕張キャンパス】既存校舎大規模改修＋中規模新校舎建設

【仁戸名キャンパス】既存校舎大規模改修＋小規模新校舎建設

建築工事 (千円)	3,092,300 (約31億円)	想定延べ面積 (幕張4,350㎡+仁戸名1,430㎡) × 建築工事単価
大規模改修工事 (千円)	5,076,820 (約51億円)	想定延べ面積 (幕張11,768㎡+仁戸名4,047㎡) × 改修工事単価
耐震改修工事	82,327	幕張体育館 (1,108㎡) × 耐震改修工事単価
外構工事 (千円)	41,750	想定外構面積 (幕張1,500㎡+仁戸名1,000㎡) × 外構工事単価
解体工事 (千円)	1,327,606 (約13億円)	解体面積 (仁戸名体育館1,117㎡+仁戸名跡地※) × 解体単価
合計 (千円)	9,620,803 (約96億円)	

※医療技術大学校校舎 (9,104.77 ㎡) 及び旧消防学校校舎 (11,905 ㎡)

2 キャンパス 機能再編 建替え D-1 案

【幕張キャンパス】建替え（※A-1案と同規模）

【仁戸名キャンパス】既存東校舎大規模改修＋体育館解体

幕張建築工事 (千円)	11,946,550 (約120億円)	想定延べ面積 (22,330㎡) × 建築工事単価
幕張耐震改修工事 (千円)	82,327	幕張体育館 (1,108㎡) × 耐震改修工事単価
幕張外構工事 (千円)	582,755	想定外構面積 (約34,896㎡) × 外構工事単価 (建築面積を除く範囲)
幕張解体工事 (千円)	720,620	解体面積 (幕張既存棟面積12,010.33㎡) × 解体単価
仁戸名大規模改修工事 (千円)	321,000	想定延べ面積 (1,000㎡) × 改修工事単価
仁戸名解体工事 (千円)	1,327,606 (約13億円)	解体面積 (仁戸名体育館1,117㎡ + 仁戸名跡地※) × 解体単価
仁戸名外構工事 (千円)	25,050	仁戸名体育館解体部分及び周辺部分1,500㎡ × 外構工事単価
合計 (千円)	15,005,908 (約150億円)	

※医療技術大学校校舎 (9,104.77 ㎡) 及び旧消防学校校舎 (11,905 ㎡)

2 キャンパス 機能再編 大規模改修 D-2 案

【幕張キャンパス】既存校舎大規模改修＋新校舎建設（※A-2案と同規模）

【仁戸名キャンパス】既存東校舎大規模改修＋体育館解体

幕張建築工事 (千円)	4,066,000 (約41億円)	想定延べ面積 (7,600㎡) × 建築工事単価
幕張大規模改修工事 (千円)	3,777,666 (約38億円)	想定延べ面積 (11,768.43㎡) × 改修工事単価
幕張耐震改修工事 (千円)	82,327	幕張体育館 (1,108㎡) × 耐震改修工事単価
幕張外構工事 (千円)	25,050	想定外構面積 (約1,500㎡) × 外構工事単価
仁戸名大規模改修工事 (千円)	321,000	想定延べ面積 (1,000㎡) × 改修工事単価
仁戸名解体工事 (千円)	1,327,606 (約13億円)	解体面積 (仁戸名体育館1,117㎡ + 仁戸名跡地※) × 解体単価
仁戸名外構工事 (千円)	25,050	体育館及び周辺部分1,500㎡ × 外構工事単価
合計 (千円)	9,624,699 (約96億円)	

※医療技術大学校校舎 (9,104.77 ㎡) 及び旧消防学校校舎 (11,905 ㎡)

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

イ 設備の整備費用の概算

大学の教育研究に必要な教具・校具・機器・備品の整備費用について検討する。建設工事の設備機器（空調、衛生、電気、水道、ガス等関連機器）は含まない。既設校舎で使用している教室、実習室等における教具・工具・機器・備品は、移設可能なものは移設して活用することを前提とする。

保医大の機能強化事業にあたり新たに整備が必要となるのは、主に以下の諸室における教具・校具・機器・備品が考えられる。

○設備整備概算費用

(単位：千円)

内 容	概算金額
大学院整備に伴う大学院学生自習室（M・D 収容定員 55 名分）	6,000
新規採用教員の研究室（想定 28 名分）	9,000
新規に整備される教室（机、椅子、カーテン、プロジェクタ等） （建替え又は改修による新規整備室数により変動）	5,000～ 200,000
リハビリテーション学科移転整備	100,000
看護学科定員増実習室整備	100,000
デジタルヘルスサイエンスセンターの情報処理演習室・サーバールーム	100,000
食堂、ラウンジ、ラーニングコモンズ等	20,000
新規に整備される共同研究・実験施設 （機器スペック、必要数等により変動）	600,000～ 1,140,000
事務局機能強化及び公立大学法人化において整備されるシステム関連	80,000
合 計	1,020,000～ 1,755,000

- ・ 大学院学生自習室については、BYOD（Bring Your Own Device…私的端末の使用）を基本として学生自身のデバイスを接続して研究活動を円滑に実施する環境を整備する。机、椅子、ロッカー、パーティション、プリンター等の教具・校具・備品整備を想定した。
- ・ 新規採用教員の研究室には、PC、モニター、プリンター等の機器及び机、椅子、ロッカー、書棚等の整備を想定した。
- ・ システム関連の整備は初期導入費用として想定した。
- ・ 各学科の実習室や教育研究の高度化・活性化のために新規に整備が求められる共同研究・実験施設の設備の整備にあたっては、建築設備工事への影響も大きいことから、計画検討にあたっては施設基本設計の段階で、実験室・実習室ごとに目的・使用方法、必要となる機器及び室内の仕様等を明確にしておくことが必要である。

- ・特に耐荷重、空調・換気システム、電気容量、給排水等への影響や搬入経路、機器設置後のメンテナンス等について留意が必要である。
- ・共同研究・実験施設の計画検討にあたっては、高額の理化学機器も多く整備費用への影響が大きいため、各実験室において想定される研究内容、利用者数に応じて機器スペックや必要数を検討することが重要である。また、近年は環境負荷への影響も考慮し、理化学機器のリユース・リサイクルを活用して費用を抑えながら設備を充実させることも検討に値する。

(4) 施設・設備の整備に活用可能な交付金・補助制度等の調査

公立大学は、地方公共団体がその責任において設置・管理するという性格を有しており、各地方公共団体の財政措置において施設整備が行われており、文部科学省から公立大学の施設整備に係る財政措置は行われていない。

総務省では、令和2年度より、地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進として、地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学施設の整備に要する経費について、地域活性化事業債（充当率90%、元利償還金に対する交付税措置率30%）の対象とする措置を行っている。対象施設の例は、産学連携拠点施設、サテライトキャンパス、地域交流拠点施設、地域連携センター等である。

参考として、保医大の既設学部教育研究分野には該当しないが、デジタル・グリーン分野の学部・学科等の設置（理学関係、工学関係、農学関係の学位分野新設）については、成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が改革を行うための基金として、令和14年度までの「大学・高専等機能強化支援事業」により最大20億円までの施設設備整備補助が行われる。（再掲）

(5) 他大学の同種事案の調査検討

平成15年4月に開学した神奈川県立保健福祉大学（資料編「他大学調査」参照）は、校舎の整備にあたり、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）手法BTO方式を活用し、公共施設の建設や維持管理、運営などを民間の資金や経営能力、技術力を活用した公共事業を実施した。BTO（Build Transfer Operate）とは、民間事業者が施設を建設（Build）した後、施設の所有権を地方自治体に移管（Transfer）したうえで、施設の運営（Operate）を行う。地方自治体は、大規模修繕リスクなど、所有に伴って発生するリスクを負担する。

概要は下記の通りである。

項 目	概 要
建設予定地	神奈川県横須賀市平成町
敷地面積	37,821.79 m ²
延べ床面積	41,862.28 m ²
構造・規模	鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造 地上6階・搭屋1階
設計・建設期間	平成12年7月から平成15年1月
引渡し	平成15年1月31日
維持管理期間	引渡日から平成45（2033）年3月
PFI手法	BTO方式 サービス購入型

PFI 業務の範囲	設計業務、建設業務、校舎及び附帯施設の割賦販売業務、校舎及び附帯施設の維持管理業務
事業者選定	公募型プロポーザル方式
審査期間	平成 12 年 2 月提案書受付、審査結果公表 4 月
事業予定者選定 基本協定の締結	平成 12 年 6 月 2 日 締結相手方：大林組、東畑建築事務所
債務負担行為の設定、 基本契約の締結	平成 12 年 7 月 21 日 締結相手方：エスピーシー・ピーエフアイ神奈川
事業会社（代表企業）	(株)大林組
設計企業	(株)東畑建築事務所
債務負担額	37,478,000,000 円
工事期間	着工 平成 13 年 6 月 5 日 引渡し 平成 15 年 1 月 31 日
施設設計主旨 (大林組 HP より)	雄大な大屋根が空間を統合する、開かれたキャンパス 大屋根の下で建築群に挟まれた交流プラザにおいて、建築を「街化」させることを意図している。 「ひとつ屋根の下」「エコキャンパス」「セーフティキャンパス」「バリアフリーキャンパス」「グリーンキャンパス」をキーワードに、建築・設備を統合するシステムを計画の骨子とした。 【受賞歴】 ・第 45 回 BCS 賞(2004 年) ・第 12 回公共建築賞(2010 年)
施設概要 (公立大学実態調査)	講義室・演習室 7,566 m ² 実験室・実習室 10,950 m ² 研究室 9,803 m ² 図書室 2,941 m ² 管理関係・その他 6,511 m ² 講堂 1,677 m ² 体育施設 3,563 m ² 厚生補導施設（内数）(1,547 m ²)

3-3 公立大学法人化に関する調査検討

(1) 公立大学法人化した場合の人員や組織、財務等の運営体制の検討

ア 人員

- 公立大学法人化した場合の人員は、身分は現在の県職員の派遣数を徐々に法人職員（プロパー）に置き換える形にて、移行を図る。人数は、公立大学法人化、大学院および新学科設置に合わせ、適切な職員数を増員する。

(参考事例①：静岡県立大学)

- 静岡県立大学の事例において、人員は、独立行政法人化（平成 19（2007）年）時点の職員配置を基本としている。平成 19 年以降の県派遣者およびプロパー職員数の推移は、以下の通りである。
- また下記に加え非常勤職員 31 名を事務補助として、派遣社員 7 名を出納および広報業務の専任としてそれぞれ配置している。

<派遣・プロパー職員数の推移（交付金ベース）>

		第 1 期中期計画期間						第 2 期中期計画期間					
区分\年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事務定数		67	67	67	67	67	67	67	68	68	68	68	68
県派遣		67	65	64	61	58	55	55	53	50	49	46	43
プロパー		0	2	3	6	9	12	12	15	18	19	22	25
内訳	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	3	6	10	12	14
	有期職員	0	0	2	4	7	10	8	9	8	5	5	8
	県再雇用	0	2	1	2	2	2	4	3	4	4	5	3

		第 3 期中期計画期間						第 4 期中期計画期間					
区分\年度		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
事務定数		68	68	68	68	68	68	68					
県派遣		41	39	37	35	33	31	29					
プロパー		27	29	31	33	35	37	39					
内訳	正規職員	17	19	20	22	30	35	37					
	県再雇用	3	3	3	3	3	2	2					
	有期(無期)	7	7	8	8	2	0	0					

(参考事例②：神奈川県立保健福祉大学)

- ・ 神奈川県立保健福祉大学の事例において、人員は、独立行政法人化（平成 30（2018）年）より前は、県からの派遣職員のみ 21 名であったが、法人化時点では県からの派遣職員が 10 名増員、法人プロパー職員 1 名と計 11 名の本務職員が増員された。さらに、臨時職委員は法人化を契機に 8 名増員された。
- ・ さらに、ヘルスイノベーション研究科が設置された平成 31（2019）年には、県からの派遣職員数はそのままにプロパー職員が 4 名増員されている。

< 県派遣・法人プロパー職員数の推移（公立大学実態調査） >

職員		2016	2018	2019	2021
本務職員②	設置団体の職員③	21	31	31	31
	法人採用職員④	0	1	5	11
本務職員計		21	32	36	42
臨時職員（常勤的非常勤職員を含む）⑤		19	27	29	43

(参考事例③：福山市立大学)

- ・ 福山市立大学の事例において、人員は、独立行政法人化（令和 2（2020）年）前後の状況として、法人化 2 年前は県からの派遣職員のみ 43 名であったが、法人化に向け徐々に職員数を増員させており、法人化においては県からの派遣職員が 6 名増員された。
- ・ 法人化後は積極的なプロパー職員への移行が行われ、臨時職員の雇用も行われている。

< 県派遣・法人プロパー職員数の推移（公立大学実態調査） >

職員		2018	2019	2021	2022
本務職員②	設置団体の職員③	43	49	30	30
	法人採用職員④	0	0	22	20
本務職員計		43	49	52	50
臨時職員（常勤的非常勤職員を含む）⑤		0	0	5	6

イ 組織

- ・ 公立大学法人化した際の保医大内の事務組織について、以下3点を踏まえた配置を検討する
 - i.) 法人戦略部を新設する。
 - ii.) 組織の役割として、法人運営に関する財務・人事・監査等の機能をもたせる。
 - iii.) 法人戦略部の人数は7名程度を想定し、増員する形で配置する。

(理由)

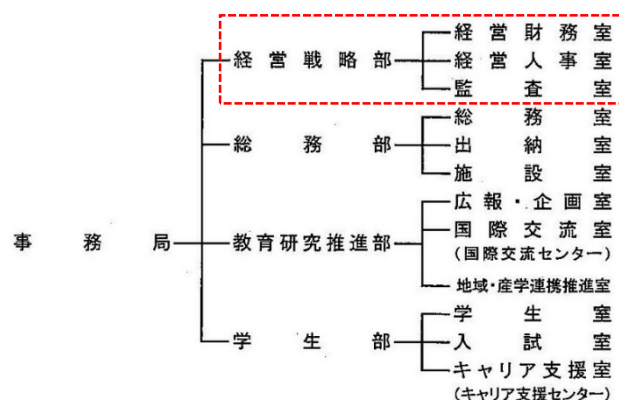
- ・ 公立大学法人化した際に、必要となる機能として、法人全体を管轄する部署の設置が望まれる。
- ・ 理由としては、今まで県が担ってきた役割を大学として実施することに加え、県と大学法人とを繋ぐ役割が新たに必要となる点にある。
- ・ 総務省が設置する「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」の報告書（令和5年12月）内、提言にも「設立団体とのコミュニケーション促進」が上げられ、「地域課題と大学リソースのマッチングに向け、設立団体との政策的な連携が不可欠」「国の制度等を活用した取組を契機に、両者の連携の機運を高めることが有効」とされている。

(参考事例①：静岡県立大学事務組織組織図)

- ・ 静岡県立大学の事務局組織について、下記、組織図の内、経営戦略部を法人全体に係る事務を一元管理する部署として設置している。

(組織図)

(令和6年4月1日時点)



（参考事例②：公立大学法人における事務職員数等比較）

・他の同種・同規模の公立大学法人の事務局職員数等は以下のとおりである。

大学名	学部等の構成	学生総 定員数①	事務職 員数②	①/②比率
公立大学法人青森県立保健大学	健康科学部 看護学科 理学療法学科 社会福祉学科 栄養学科 健康科学研究科 健康科学専攻（修士・博士）	911 人	28 人	学生 32.5 人に事務職員 1 人
公立大学法人埼玉県立大学	保健医療福祉学部 看護学科 理学療法学科 作業療法学科 社会福祉子ども学科 健康開発学科 保健医療福祉学研究科 保健医療福祉学専攻（修士・博士）	1,678 人	37 人	学生 45.4 人に事務職員 1 人
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学	保健福祉学部 看護学科 栄養学科 社会福祉学科 リハビリテーション学科 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻（修士・博士） ヘルスイノベーション研究科 ヘルスイノベーション専攻（修士・博士）	1,030 人	46 人	学生 22.4 人に事務職員 1 人
（直営）千葉県立保健医療大学	健康科学部 看護学科 栄養学科 歯科衛生学科 理学療法学科	740 人 （機能強化後→955 人）	18 人 （機能強化後→29 人※）	学生 41.1 人に事務職員 1 人 （機能強化後→32.9 人に 1 人）

※公立大学法人化7名、その他機能強化に関する配置4名の11名増員を予定。

（出典：一般社団法人公立大学協会「公立大学2024」）

(参考事例③：事務局名称および分掌事務)

・他の同種・同規模の公立大学法人の事務局構成（各大学 HP 調べ）

①公立大学法人青森県立保健大学 ※分掌事務は組織規則から引用

名称	分掌事務
経営企画室	・法人の組織運営、組織目標に関すること。 ・法人運営に係る重要事項の企画立案及び総合調整に関すること。 ・法人の人事、給与及び服務等に係る制度設計に関すること。 ・定款及び諸規程の制定及び改廃に関すること。 ・法人の評価に関すること。 ・法人の予算に関すること。 ・事務局職員の人事に関すること。 ・法人の広報に関すること。 ・法人の情報システムに関すること。
総務課	・教員の人事、給与の支給に関すること。 ・経理、契約、決算、旅費の支給に関すること。 ・備品管理、施設管理に関すること。 ・健康管理に関すること。 ・庶務に関すること。
キャリア開発・研究推進課	・キャリアセンターに関すること。 ・研究センターに関すること。 ・科学研究費助成事業に関すること。
図書課	・附属図書館に関すること。
教務学生課	・教授会、学部運営連絡会議等に関すること。 ・大学の教務事務に関すること。 ・文部科学省等への諸届出に関すること。 ・入学事務に関すること。 ・学則の制定及び改廃に関すること。 ・学生の募集に関すること。 ・学生の身分取扱に関すること。 ・学生の指導に関すること。 ・学生の福利厚生に関すること。 ・その他学生に関すること。

②公立大学法人埼玉県立大学 ※分掌事務は確認できず

- └企画・情報担当
- └総務担当
- └財務担当
- └施設管理担当
- └教務・入試担当
- └学生・就職支援担当
- └研究・地域連携担当

③公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 ※分掌事務は確認できず

- └総務部（総務課、財務課）
- └教務学生部（教務学生課）
- └企画・地域貢献部（企画・地域振興課）
- └学部入試担当部
- └ヘルスイノベーションスクール担当部（ヘルスイノベーションスクール担当課）

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

(参考事例④：福山市および福山市立大学における公立大学法人化検討および準備のための事務局体制の変遷) ※ヒアリング調査

- ・公立大学法人化においては設置自治体および大学それぞれに検討および準備を行う組織が必要となり、お互いが連携して準備を進めることが想定される。以下は福山市および福山市立大学の公立大学法人化前後の準備体制となり、各検討段階に応じ、適宜必要となる会議体等設け、進める必要がある。

<事務局組織体制図等と変遷>

	2017年度	2018年度	2019年度
組織体制	総務局長 └ 総務部長 └ 総務課長 ─ 庶務担当 └ 文書法規担当 └ 行政管理担当 〔法人化関係業務従事人員 職員 1 人 ※2017.5.1～2021.3.31 別に非常勤の政策顧問を配置〕	総務局長 └ 総務部長 └ 総務課長 ─ 庶務担当 └ 文書法規担当 └ 行政管理担当 〔法人化関係業務従事人員 職員 1 人〕	総務局長 └ 総務部長 └ 総務課長 ─ 庶務担当 └ 文書法規担当 └ 行政管理担当 └ 市立大学法人化準備担当 〔法人化関係業務従事人員 担当次長及び職員2人〕
	【福山市】 総務局長 └ 市立大学事務局長 └ 総務課長 ─ 総務担当 └ 企画担当 └ 連携担当 └ 学務課長 ─ 教務担当 └ 入試担当 └ 学生担当 〔法人化関係業務従事人員 担当次長〕	総務局長 └ 市立大学事務局長 └ 総務課長 ─ 総務担当 └ 企画担当 └ 連携担当 └ 学務課長 ─ 教務担当 └ 入試担当 └ 学生担当 〔法人化関係業務従事人員 担当次長〕	総務局長 └ 市立大学事務局長 └ 総務課長 ─ 総務担当 └ 企画・法人化準備担当 └ 連携担当 └ 学務課長 ─ 教務担当 └ 入試担当 └ 学生担当 〔法人化関係業務従事人員 担当次長及び職員2人〕
	福山市立大学のあり方検討懇話会 (総務部総務課所管) →		福山市立大学法人化準備委員会 (総務部総務課所管) 福山市立大学法人化準備会議 (市立大学事務局所管)

		2020年度	2021年度
組織体制	総務課	総務局長 - 総務部長 - 総務課長 - 庶務担当 - 文書法規担当 - 行政管理担当 - 市立大学法人化準備担当課長 - 市立大学法人化準備担当 〔法人化関係業務従事人員 担当課長、担当次長及び職員2人〕	総務局長 - 総務部長 - 総務課長 - 庶務担当 - 文書法規担当 - 行政管理担当 〔法人関係業務従事人員 担当次長及び職員2人〕
	市立大学事務局	総務局長 - 市立大学事務局長 - 総務課長 - 総務担当 - 企画・法人化準備担当 - 連携担当 - 主幹 - 学務課長 - 教務担当 - 入試担当 - 学生担当 〔法人化関係業務従事人員 担当次長及び職員3人〕	【公立大学法人】 理事長 - 大学事務局長 - 経営企画課長 — 次長 - 総務課長 - 総務担当 - 連携担当 - 学務課長 - 教務担当 - 入試担当 - 学生担当
	会議体	福山市立大学法人化準備委員会 (総務部総務課所管) 福山市公立大学法人評価委員会 (総務部総務課所管) 福山市立大学法人化準備会議 (市立大学事務局所管)	

- ・ 法人化に伴い、市（設立団体）として主に次の業務が追加された。
 - ・ 中期目標の策定
 - ・ 評価委員会による業務実績評価及び議会報告
 - ・ 議会への経営状況報告（出資比率が高いため地方自治法に基づく報告義務あり）
 - ・ 議会における大学関係の答弁対応
 - ・ 運営費交付金の予算要求及び執行管理
 - ・ 地方独立行政法人法に基づく各種認可や届出の受理
 - ・ 職員派遣（プロパー職員化していないため）
- ・ 市側の事務局体制として、大学関係業務のみを担当するラインは設けておらず、3名ほどの職員が他の業務と兼務しながら対応している。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

- ・ 公立大学法人化に合わせて、大学の運営組織体制の見直し計画策定や人事・給与の管理など法人管理業務への対応のため、大学事務局の体制を2課体制から3課体制に変更した。
- ・ 既存の部署の業務に加えるのではなく、法人管理部門を独立させたことで、事務局内の役割分担が明確化された。

(法人化準備のための会議体構成および所管)

会議体		所管	構成	所管事項
福山市立大学法人化準備委員会	委員会 (6人)	総務局 総務部 総務課	副市長(総務局担当) 総務局長 総務部長 学長 副学長 大学事務局長	・ 法人化に向けた基本的事項 ・ 法人の組織及び運営 ・ 人事及び労務 ・ 財務及び会計 ・ 中期目標及び中期計画並びに評価制度 ・ その他法人の設立に関する事項
	組織・運営 部会 (7人)		総務部総務課長 総務部総務課職員 市立大学教員 市立大学事務局総務課職員	法人及び大学の組織並びに関連諸規程の制定等の検討
	人事・給与 部会 (7人)		総務部総務課長 総務部総務課職員 市立大学教員 市立大学事務局総務課職員	人事、給与及び労務の制度並びに関連諸規程の制定等の検討
	財務・会計 部会 (5人)		総務部総務課長 総務部総務課職員	財務会計制度及び関連諸規程の制定等の検討
	目標・評価 部会 (7人)		市立大学事務局総務課長 市立大学教員 市立大学事務局総務課職員 総務部総務課職員	中期目標、中期計画、年度計画及び評価制度並びに関連諸規程の制定等の検討
福山市立大学法人化準備会議 (7人)		総務局 市立大学事務局 総務課	学長 副学長 教育学部長 都市経営学部長 附属図書館長 事務局長	法人化に係る必要な事項の審議 (組織体制、学内例規など)

※部会は、委員会の所掌事務について具体的な調査検討を行うための組織

- ・ 市の総務局に位置づく総務部総務課と市立大学事務局総務課において、分担しながら検討・準備を進めた。各年度の体制については上記“＜事務局組織体制図等と変遷＞”を参照。
- ・ 総務部総務課では、主に議決事項に係る議案作成、中期目標の作成、出資財産に関する整理などを担当した。
- ・ 市立大学事務局総務課では、主に中期計画・年度計画の作成、学内例規の整理、学内システムの構築、図書の資産登録などを担当した。

- ・また、準備のための会議体として、法人化準備委員会（総務部総務課所管）と法人化準備会議（市立大学事務局総務課所管）を設置した。

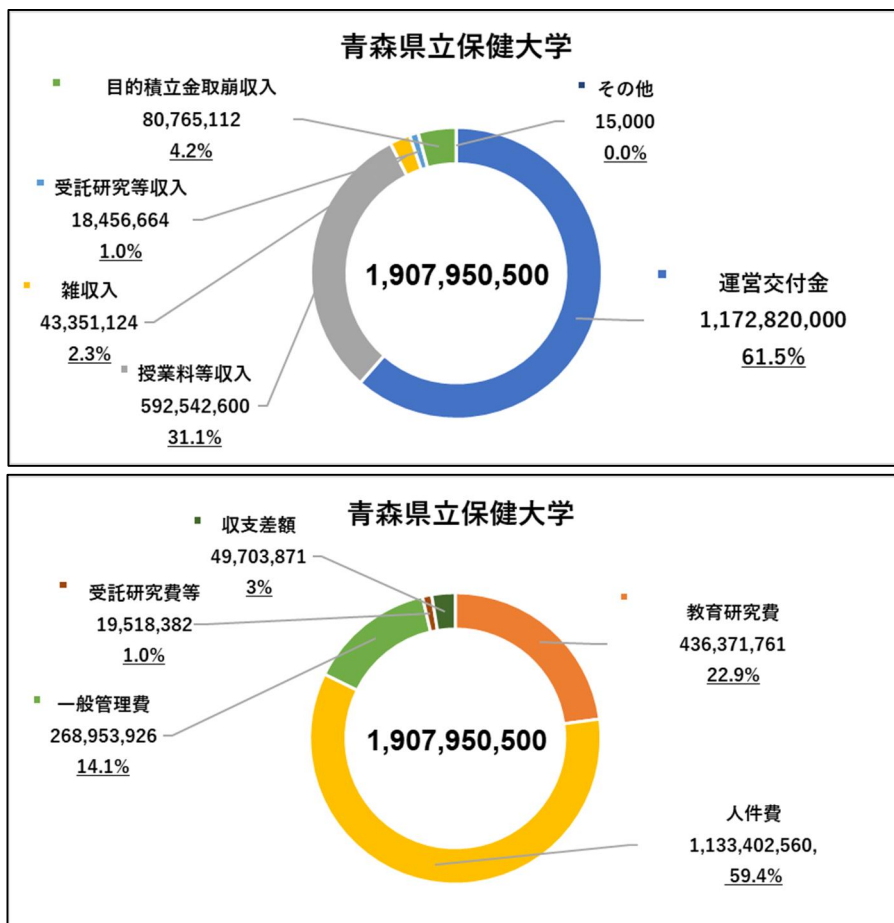
ウ 財務運営体制

- ・公立大学法人に適用される地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準を元に、学校法人として、財務諸表としてまとめ、事業報告書・決算報告書等を公表することが求められる。
- ・ついては、上記「②組織」に定めた法人戦略部（仮称）で、財務の関係業務を行う部署を中心に、対応する。

（参考事例）

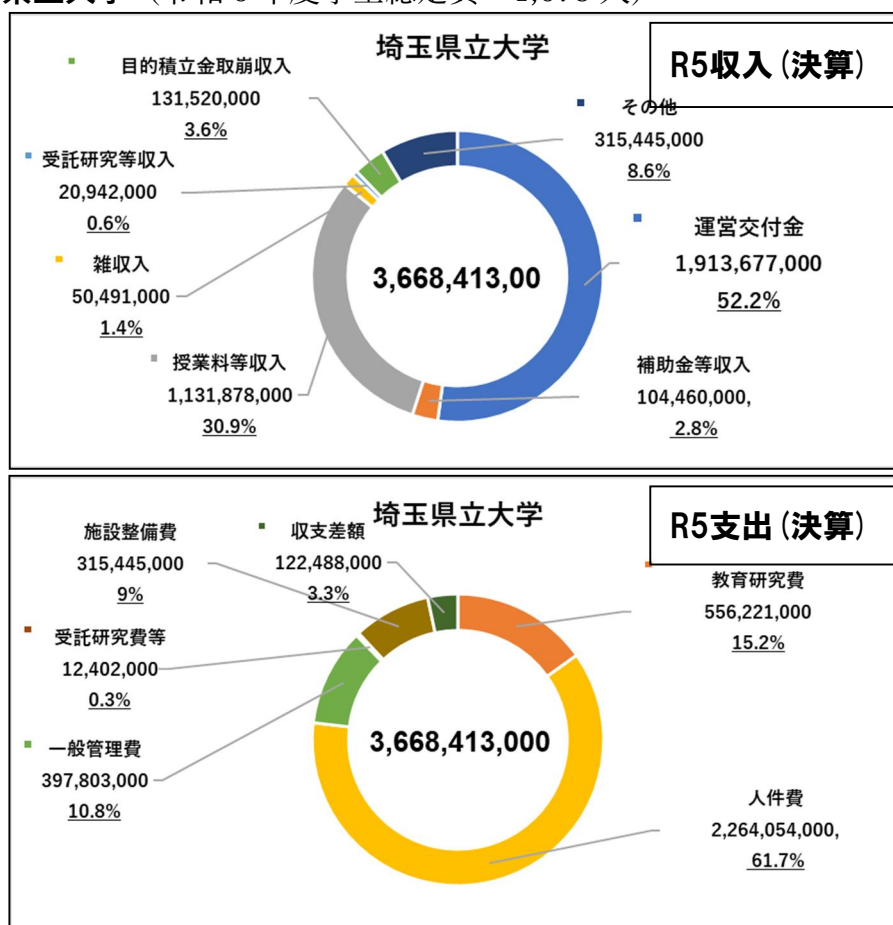
- ・他の同種・同規模の公立大学法人の令和5年度収支決算額（各大学HP調べ）
単位（円）

（ア）青森県立保健大学（令和6年度学生総定員：911人）

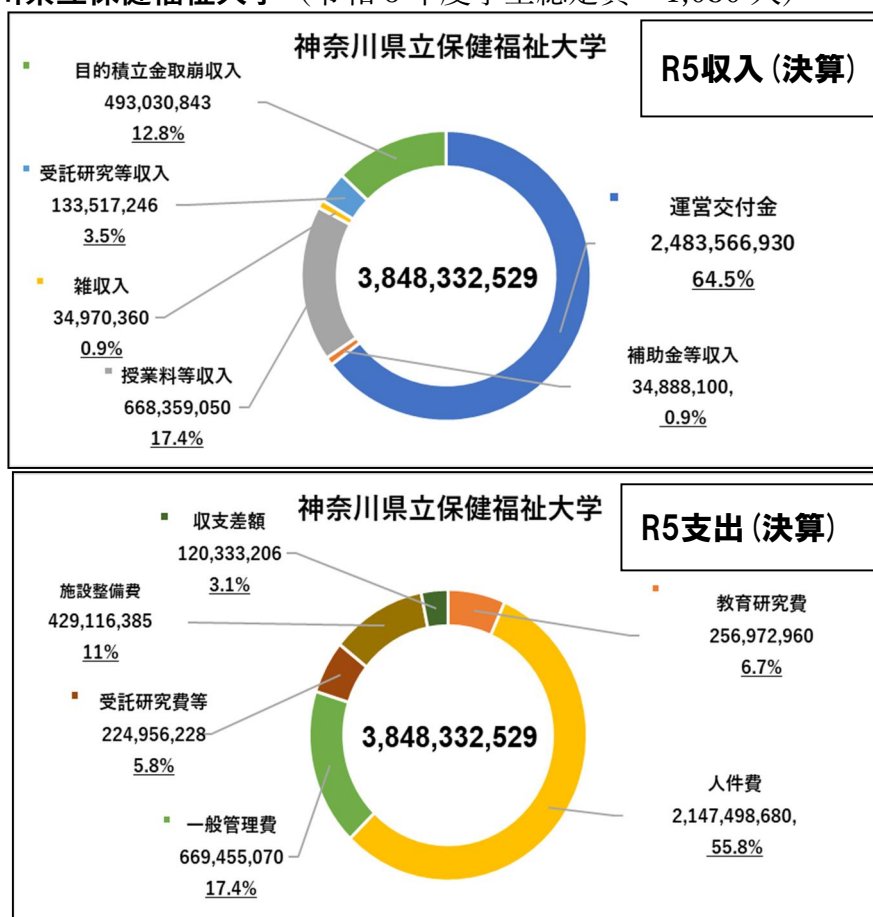


3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

(イ)埼玉県立大学（令和6年度学生総定員：1,678人）



(ウ)神奈川県立保健福祉大学（令和6年度学生総定員：1,030人）



エ 法人運営体制の提案

- ・ 公立大学法人化と併せて機能強化で設置されるデジタルヘルスサイエンスセンター（仮称）配置の教職員と連携して学内のシステム化を進め、新規導入される学務システム、教務システム、財務システムの効率的な運用を進める。
- ・ 公立大学法人化と同時期に設置される大学院の運営、公立大学法人化後に計画される大学院関連の博士後期課程の設置や公衆衛生学専攻の設置等、学部関連の看護学科の収容定員増及びリハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻の設置に対応し、教育運営に必要な人員を増員する際には、適宜プロパー職員の採用を進めながら法人運営におけるノウハウの継承・発展を図る。
- ・ 法人化した公立大学では、異動の柔軟性が高まり、大学のニーズや職員の専門性に応じた異動が行われることになる。これにより、職員は自分の専門分野に集中しやすくなり、専門性の蓄積が促進される。また、異動の目的がより戦略的になり、特定のプロジェクトや研究分野における専門性を高めるための異動が行われることで、職員は特定の分野での専門知識やスキルを深めることができ、大学全体の競争力向上に寄与する。

(2) 公立大学法人運営に必要な設備やシステム(学生、教務、文書、人事、労務、財務、その他)等の検討

- ・現在保医大で用いられているシステムとしては、前述2-3(4)「学内ネットワーク・システムの最適な管理手法の検討」の通り、学生情報管理システム、財務管理システム、入試管理システム、図書館管理システムが挙げられる。うち、財務管理システムは本県のLGWAN（総合行政ネットワーク）にアクセスして活用しているが、法人化後は独自システムへの移行が必要となる。
- ・また現状大学運営に必要で、整備が不足しているシステムとして、教務システム、研究管理システム、施設予約システム、eラーニングシステム(LMS)、キャリア支援システム、CRM（顧客関係管理）システムがある。うち、キャリア支援システムは既に保医大において導入に向けて検討を進めているが、他のシステムについても優先順位を考慮しつつ導入を検討し、法人運営上の効率化及び課題解決を図る。

(3) 公立大学法人化後 10 年間の経営分析（法人化に伴う運営費用の変化（増減）や必要な積立等の収支見通しを含む）

- 公立大学法人化含めた、機能強化を行う際に見込まれる 10 年間の収支シミュレーションは下記の通りとなる。

千葉県立保健医療大学 10年間の収支シミュレーション

(単位：千円)

(歳入の部)	n	n+1	n+2	n+3	n+4	n+5
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
県負担額(※1)	1,259,327	1,259,327	1,259,327	1,259,327	1,497,104	1,463,273
入学検定料	7,803	7,803	7,803	7,803	7,973	7,973
入学料	57,810	57,810	57,810	57,810	60,630	60,630
授業料	364,344	364,344	364,344	364,344	369,702	364,344
歯科診察料	13,093	13,093	13,093	13,093	13,592	13,592
科研費間接経費	5,399	5,399	5,399	5,399	5,854	5,854
その他の収入	19,855	19,855	19,855	19,855	21,530	21,530
歳入合計	1,727,631	1,727,631	1,727,631	1,727,631	1,976,385	1,937,196

(参考)

地方交付税措置(※2)	(1,217,376)	(1,217,376)	(1,217,376)	(1,217,376)	(1,234,136)	(1,250,896)
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

(歳出の部)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人件費	1,135,146	1,135,146	1,135,146	1,135,146	1,280,067	1,280,067
教育研究費	162,471	162,471	162,471	162,471	176,720	176,720
学生経費	7,696	7,696	7,696	7,696	7,800	7,904
管理経費	368,556	368,556	368,556	368,556	417,289	417,289
臨時費	53,762	53,762	53,762	53,762	94,509	55,215
歳出合計	1,727,631	1,727,631	1,727,631	1,727,631	1,976,385	1,937,196

(歳入の部)

	n+6	n+7	n+8	n+9	n+10
	R12	R13	R14	R15	R16
県負担額(※1)	1,458,788	1,619,331	1,721,354	1,694,189	1,671,551
入学検定料	7,973	8,104	8,104	8,104	8,104
入学料	60,630	75,366	75,366	75,366	75,366
授業料	368,829	392,940	425,088	457,236	484,026
歯科診察料	13,592	13,592	13,592	13,592	13,593
科研費間接経費	5,854	6,635	7,220	7,220	7,220
その他の収入	21,530	24,400	26,553	26,553	26,553
歳入合計	1,937,196	2,140,367	2,277,277	2,282,260	2,286,413

(参考)

地方交付税措置(※2)	(1,250,896)	(1,326,316)	(1,426,876)	(1,527,436)	(1,611,236)
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

(歳出の部)

	R12	R13	R14	R15	R16
人件費	1,280,067	1,414,530	1,502,646	1,502,646	1,502,646
教育研究費	176,720	199,880	217,109	217,109	217,109
学生経費	7,904	8,268	8,788	9,412	9,932
管理経費	417,289	459,931	487,344	487,344	487,344
臨時費	55,215	57,758	61,390	65,749	69,382
歳出合計	1,937,196	2,140,367	2,277,277	2,282,260	2,286,413

※1：独法化後は運営費交付金、※2：令和6年度の保健系単価1,676千円を収容定員増可分加算

ア 各年度に実施する施策に伴う教職員および学生の増員について（シミュレーション前提）
(ア)令和 10 年度

a 公立大学法人化

- ・公立大学法人化は、施設整備完了前に実施することを前提として想定する。
- ・法人化に伴い増加する業務に応じた事務組織の整備が必要であることから、職員 7 名を増員する。

b 大学院保健医療学研究科保健医療イノベーション専攻（修士課程）設置

- ・大学院の設置は、既設学部・学科を基礎とする領域については、現在の教育研究組織および施設を活用可能であり、施設整備を待たずに実施可能である
- ・については大学院保健医療学研究科保健医療イノベーション専攻（修士課程）（入学定員 10 名、収容定員 20 名）を設置する。
- ・設置に伴い一定の教育研究組織の強化が必要となるため、教員 3 名を増員する。

c その他機能強化に必要となる施設設置

- ・デジタルヘルスサイエンスセンター（仮称）について、学内の学内システムおよびネットワーク環境の整備および既設学部についての数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）情報リテラシーを促進するために早期設置が望まれることから、教員 3 名および職員 1 名を増員する。
- ・ヘルスイノベーションリサーチセンター（健康政策研究所（シンクタンク））（仮称）について、大学院と連携した教育研究活動を行う必要があることから、職員 1 名を増員する。なお、当該職員は、前述している URA（University Research Administrator）としての役割を想定している。また、実際は URA だけでなく、この段階で教員及び事務職員も配置することも検討が必要となる。教員は大学院を担当する専任教員が兼務することを検討する。

d その他

- ・リハビリテーション学科理学療法学専攻は、ST 比の関係から教員 1 名を増員する。

実施事項	増加数		
	教員	職員	学生(※1)
a 公立大学法人化	-	+7名	-
b 大学院保健医療学研究科(M)設置(※2)	+3名	-	+10名
c デジタルヘルスサイエンスセンター(仮称)	+3名	+1名	-
c ヘルスイノベーションリサーチセンター(仮称)	-	+1名	-
d リハビリテーション学科 理学療法学専攻ST比対応	+1名	-	-
合計	+7名	+9名	+10名

※1 入学定員における増加数

※2 (M)：修士課程

(イ)令和 13 年度

a リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻設置

- ・施設設備の整備に合わせ、リハビリテーション学科内に言語聴覚療法学専攻（入学定員 25 名、収容定員 100 名）を設置し、教員 8 名を増員する。

b 看護学科定員増

- ・施設設備の整備に合わせ、看護学部 of 定員増を行う。（入学定員を 80 名から 100 名、収容定員を 320 名から 400 名）

c スキルアップ教育支援センター（リカレント教育）（仮称）設置

- ・既設学部学生のキャリア教育支援、就職支援、卒業生支援の部門を早期に設置する一方、保健医療専門職のリカレント教育機能は、施設設備の整備に合わせ、令和 13 年度開設に向けて教育内容の検討及び準備を進めることから、職員 2 名を増員する。

実施事項	増加数		
	教員	職員	学生(※1)
a リハビリテーション学科 言語聴覚療法学専攻設置	+8名	-	+25名
b 看護学科定員増	+4名	-	+20名
c スキルアップ教育支援センター(仮称)	-	+2名	-
合計	+12名	+2名	+45名

※1 入学定員における増加数

(ウ)令和 14 年度

a 大学院保健医療学研究科公衆衛生学専攻修士課程設置

- ・令和 10 年度に設置する保健医療学研究科内の 1 領域として構想するヘルスサイエンス領域を発展的に改組し、国際的に通用する MPH（Master of Public Health、公衆衛生学修士）が取得可能な公衆衛生学専攻修士課程を設置する（入学定員 10 名、収容定員 20 名）。
- ・教員 9 名を増員し、令和 10 年度に増員したデジタルヘルスサイエンスセンター（仮称）の教員を併せて、教育研究組織を構成する。

b 大学院保健医療学研究科保健医療イノベーション専攻（博士課程）設置

- ・大学院保健医療学研究科修士課程により実施する教育研究の発展および専門性の高度化を目指し、大学院保健医療学研究科保健医療イノベーション専攻（博士課程）（入学定員 5 名、収容定員 15 名）を設置する。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

実施事項	増加数		
	教員	職員	学生(※1)
a 大学院公衆衛生学専攻(M)設置(※2)(※3)	+9名	-	+10名
b 大学院保健医療学研究科(D)設置(※2)(※4)	-	-	+5名
合計	+9名	-	+15名

※1 入学定員における増加数

※2 (M)：修士課程、(D)博士課程

※3 公衆衛生学専攻(M)は、令和10年度のデジタルヘルスサイエンスセンター(仮称)の教員3名を加え12名で組織

※4 保健医療学研究科(D)は、前年度までの教職員数で対応

イ 各費目における算出根拠について

(ア)歳入

- ・ 入学検定料は、令和6年度の金額に、各年度に増加した入学定員分の額（入学検定料17,000円に、大学院は入学定員の1.0倍、学部は入学定員の2.9倍（令和6年度の一般平均倍率）を乗じた金額）を加算。
- ・ 入学料は、令和6年度の金額に、各年度に増加する入学定員分の額（大学院は増加分の入学定員に本県在住者の入学金（28.2万円）、学部は増加分の入学定員に、R6入学者県内外比率（県内67.8%、県外32.2%）に応じたそれぞれの入学金（県内28.2万円、県外42.3万円）を乗じた金額）を加算。
- ・ 授業料は、令和6年度の金額に、各年度に増加する収容定員分の額（授業料53.58万円×収容定員増加分）を加算。
- ・ 歯科診療室検査手数料は令和6年度の金額を継続。
- ・ 科研費間接経費およびその他の収入は、令和6年度の金額に、教員一人あたりの単価（令和6年度換算）に、増加する教員数を乗じた額を加算。
- ・ 参考欄の地方交付税措置は、令和6年度の金額に、令和6年度の保健系の単価（学生一人当たり167.6万円）に、増加する収容定員分を乗じた額を加算。

(イ)歳出

- ・ 人件費、教育研究経費および管理経費は、令和6年度の金額に、教職員一人あたりの額に教職員数を乗じた額（右記同様）にて算定。また一部非常勤教職員の報酬・手当関係は令和6年度の金額に教職員の増加率を乗じた額にて算定。
- ・ 学生経費は令和6年度の学生一人あたりの金額に、各年度における収容定員の増加率を乗じた金額。
- ・ 臨時費は、備品購入費は学生経費同様に算出して計上。修繕等の工事請負費は5年毎に実施することと想定し、令和10年度に令和5年度と同額を計上。以降の施設・設備整備費用及び長期的な施設更新費用については、別途、大学もしくは設

置者において機能強化を含む整備計画等を定め、目的積立金等により対応していくことから、本シミュレーション上には含まない。

ウ その他

- ・ 現在県直営に伴い適用される地方公会計制度が、公立大学法人化に伴い地方独立行政法人会計基準に変更となるため、法人化後に一部費目に変更となるが、本収支シミュレーションでは、現在の会計制度を元に算出している。

(4) 上記(1)～(3)に関する他大学の取組の好事例の紹介

- ・ 上記、静岡県立大学、青森県立保健大学、埼玉県立大学および神奈川県立保健福祉大学等の事例を参考に進める。

(5) 上記(1)～(4)を踏まえた方向性の提案（公立大学法人化の必要性、メリット・デメリット等の整理を含む）

ア 公立大学法人化のメリット・デメリット

- ・ 公立大学法人については、現在、メリットがデメリットを上回ると判断され、令和6年4月1日時点、101大学中91大学が公立大学法人化されている。
- ・ 長野県立大学の検討会議調査のまとめにおいて、県直営では、県の行政機関の一部であることから、職員定数制度等の人事面、給与・予算等の財務面での様々な制約がある。少子化も進み、大学間競争が厳しくなっていく中で、直営では機動的な運営ができず、大学の魅力づくりの面で、他の私大、国立大、法人化した公立大に遅れをとることが懸念される。
- ・ 一方、公立大学法人による運営について、デメリットとして、
 - ・ 諸規程やシステム整備等に伴う新たなコストが発生。
 - ・ 事務量の増大に伴う人件費が増加（事務職員の増員）。

があるもののメリットとしては

- ・ 大学の自主的な判断に基づく弾力的な予算執行や人事管理が可能となり、効率的な大学運営や教育研究活動の活性化が図られる。
- ・ プロパー職員の採用等により事務局の専門性が向上。
- ・ 中期計画、年度計画に基づく運営とその評価結果公表で、透明性が向上。
- ・ 企業会計により、正確な現状分析を経営に反映することが可能。

が挙げられる。

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

- ・以下、公立大学法人のメリット・デメリットを区分別に整理すると下記のとおりとなる。

区分	メリット	デメリット
① 組織運営	i) 理事長（又は学長）のリーダーシップによる迅速性・柔軟性・戦略性のある意思決定が可能	i) 理事長（又は学長）への権限集中により、学内の多様な意見の反映ができなくなる懸念
	ii) 大学運営のノウハウがある外部の専門人材の役員登用により、協力した大学運営が可能	
	iii) 法人独自の裁量による機動的で柔軟な運営	
② 人事制度	i) 自主的な判断に基づく弾力的な人事・給与システムの構築による効率的な大学運営・教育研究活動の活性化	i) 業績評価制度や勤務管理システムの構築に係る事務負担
	ii) 臨機応変にプロパー職員の採用が可能となり、事務局の専門性が向上	ii) 事務局人事（教職員）の硬直化による、法人組織の活力停滞の懸念
	iii) 任期制・法人独自の給与体系、年俸制・裁量労働制などの弾力的で多様な制度の導入が可能	
	iv) 教職員の非公務員化により、民間との連携や兼業・兼職の弾力化が図られ、教育研究活動が活性化	
③ 目標・評価	i) 中期計画や年度計画に基づく運営と業務評価結果の公表が義務付けられ、透明性が向上	i) 公立大学法人評価委員会の事務負担・経費負担（中期計画・財務諸表等の承認、業務評価など）
	ii) 第三者機関評価や教職員評価による学生サービスの質の向上が可能	
④ 財務会計	i) 企業会計の導入により、正確な財務分析を法人経営に反映させることが可能	i) 財務会計や人事給与など新たなコンピュータシステムの構築（改修）による経費負担、専門性をもった職員の確保が必要
	ii) 細かい費目・節割りをしない予算執行管理が可能	ii) 不動産鑑定・評価など法人化移行のための経費負担
	iii) 用途が特定されない運営費交付金を財源とする自律的な予算執行が可能	iii) 減価償却等の会計上の処理が多く発生する。
	iv) 剰余金を繰越し、翌年度事業に充当が可能	
	v) 公立大学法人として財務会計を行うことにより、自律的かつ長期的な視点で資産管理戦略が可能。	
⑤ 行政運営	i) 地方公共団体の職員定数や行政財産が増加しない	i) 役員報酬、会計監査人報酬などの経費負担
	ii) 中期計画・年度計画に基づく教職員評価による目的意識の向上	ii) 諸規程の制定に係る事務負担
⑥ 地域・住民	i) 教育研究活動の活性化による、地域産業や住民活動への貢献が可能	
	ii) 自治体・企業と連携した共同研究や包括協定締結の拡充が可能	

イ 事務局組織の提案

- ・ 法人化後の事務局組織については、戦略的経営機能、機能強化企画・教育研究推進・広報機能、教務・学生支援機能、総務機能が必要である。

参考例として、以下のような構成・役割分担が考えられる。

事務局

事務局長（1人）

- └法人戦略部門（7人） …経営・人事・監査 等
- └総務部門（3人） …総務・財務・施設管理 等
- └企画・教育研究部門（6人） …広報・企画 等
- └教務・学生支援部門（6人） …教務事務、学生支援、入試、就職支援 等
- └図書館（2人） …図書・資料管理、教育研究支援等
- └その他機能強化部門（4人） …各種センターにおける運営・支援

【法人戦略部門】

- ・ 法人の組織経営や法人の人事、監査に関する事項を所掌し、総合的・戦略的な法人運営を担う。

【総務部門】

- ・ 教員の人事や給与、施設管理等を所掌し、法人の円滑な運営環境の整備を担う。

【企画・教育研究部門】

- ・ 大学の企画部門として、政策研究や地域連携、地域貢献、広報等の情報発信等を所掌し、大学の魅力発信、地位の向上を担う。

【教務・学生支援部門】

- ・ 大学の教務事務や学生募集、入試に関すること、学生生活の支援等を所掌し、安定的な研究環境、学習環境、学生生活等の整備を担う。

【その他機能強化部門】

- ・ デジタルヘルスサイエンスセンターおよびヘルスイノベーションリサーチセンター（健康政策研究所（シンクタンク））の運営に関わる専任職員を配置し、デジタル、ネットワークの学内環境の整備および各種教育研究支援を担う。

ウ その他

- ・ 公立大学法人化を検討するに際し、重要な観点として、国立大学法人化のデメリット部分を教訓とする必要がある。
- ・ 国立大学法人化は2004年4月より開始され、競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成することを目的として開催されたが、結果、国からの運営費交付金が削減され若手研究者の育成へ影響が出たり、研究時間が減少したりする状況となっている。また競争的資金獲得のための労力が増加したことから、また研究時間

3. 立地及び施設・設備、運営主体に関する調査検討

が圧迫されたり、財務への対応が増えたりしているとの指摘がある。結果、教育研究の質向上の優先度が低下し、特に成果までに時間がかかる基礎研究がおろそかになる等の悪影響が多く出ている。

- ・また地方や小規模の国立大学では、産学連携をするうえでの研究分野の狭いことや、寄附金の自己収入の増加も難しく、大学運営が難しいこと等がある。
- ・これらのデメリットも踏まえたうえで、保医大の公立大学法人を検討することが求められる。
- ・県立大学としての機能と魅力を維持していく上で、法人化後も交付税の繰入や施設整備時の支援をはじめ、資金面での県の関与は必要となる。
- ・教育研究面において、魅力的かつ優位性のある教育研究を行うためには、競争的資金を積極的に獲得する等にて、研究環境および研究設備等を充実させることが求められる。
- ・事務部門においては、県直営の場合と異なり、管理運営面のみならず、大学の魅力アップや資金の獲得のための、ブランド価値創造・渉外・広報、学生確保、外部資金獲得、産学や県との連携等の機能がもっとも重要な業務となっていく。
- ・また、世界で成功している大学は、いずれも卒業生による支援が大きな力の源泉となっていることから、卒業生ネットワークの構築とその支援も不可欠となる。
- ・さらに、大学の健全で適切な運営を自ら担保し、社会的信頼に応えるため、学内のコンプライアンスの推進を図る体制や機能の検討も必要と考えられる。

(参考) 法人化後の組織構成案

